

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第112期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉江 和男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	本店事務担当部長 水石 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(3272)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,004,840	1,015,664	1,077,897	932,334	757,849
経常利益 (百万円)	48,488	46,446	40,977	15,191	19,081
当期純利益 (百万円)	5,288	22,467	31,033	2,648	2,540
純資産額 (百万円)	188,172	232,239	255,476	108,915	122,829
総資産額 (百万円)	969,469	991,780	978,299	738,460	749,866
1株当たり純資産額 (円)	237.33	269.09	297.75	120.50	127.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.45	28.37	39.20	3.35	3.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	21.5	24.1	12.9	13.5
自己資本利益率 (%)	3.2	11.2	13.8	1.6	2.6
株価収益率 (倍)	67.9	16.5	7.9	43.0	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,721	41,901	62,750	37,043	39,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,093	21,077	26,388	35,657	12,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,192	59,011	30,892	6,459	15,985
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,913	12,536	13,123	20,094	29,549
従業員数 (人)	25,634	25,413	25,164	23,613	22,583

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第111期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月
売上高 (百万円)	358,737	374,823	393,820	353,639	284,724
経常利益 (百万円)	10,187	12,269	12,303	4,584	3,546
当期純利益(純損失) (百万円)	3,846	7,633	8,514	1,581	2,478
資本金 (百万円)	82,423	82,423	82,423	82,423	82,423
発行済株式総数 (千株)	792,872	792,872	792,872	792,872	792,872
純資産額 (百万円)	188,607	190,903	193,003	183,866	182,940
総資産額 (百万円)	696,259	672,870	669,967	631,825	629,455
1株当たり純資産額 (円)	237.95	241.09	243.92	232.42	231.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (純損失)金額 (円)	4.70	9.64	10.76	2.00	3.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	28.4	28.8	29.1	29.1
自己資本利益率 (%)	2.0	4.0	4.4	0.8	1.4
株価収益率 (倍)	93.2	48.5	28.8	-	64.5
配当性向 (%)	85.1	51.9	74.4	-	127.7
従業員数 (人)	4,279	4,181	4,250	4,186	3,326

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第108期、第109期、第110期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
明治41年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日）
昭和19年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年3月	東京営業所（現本店事務取扱所）を開設。
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和34年9月	美川工場（現北陸工場）が操業開始
昭和35年6月	当社と西ドイツCarl Freudenberg, 東洋レーヨン株式会社（現東レ株式会社）及びJRCとの合弁出資により、不織布の製造・販売を行う日本パイリオン株式会社を設立。
同 年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所のそれぞれ市場第一部に上場。
同 年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社を設置。
同 年11月	吹田工場が操業開始。
昭和43年1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和45年5月	日本パイリオン株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年5月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年3月	埼玉工場が操業開始。
同 年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和59年3月	日本パイリオン株式会社が東京証券取引市場第一部に上場。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
平成2年5月	群馬工場（現DICグラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始
平成8年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年12月	米国 Eastman Kodakとの合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す。現コダック株式会社）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
平成15年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年4月	アグリケミカル事業を日本曹達株式会社に営業譲渡。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

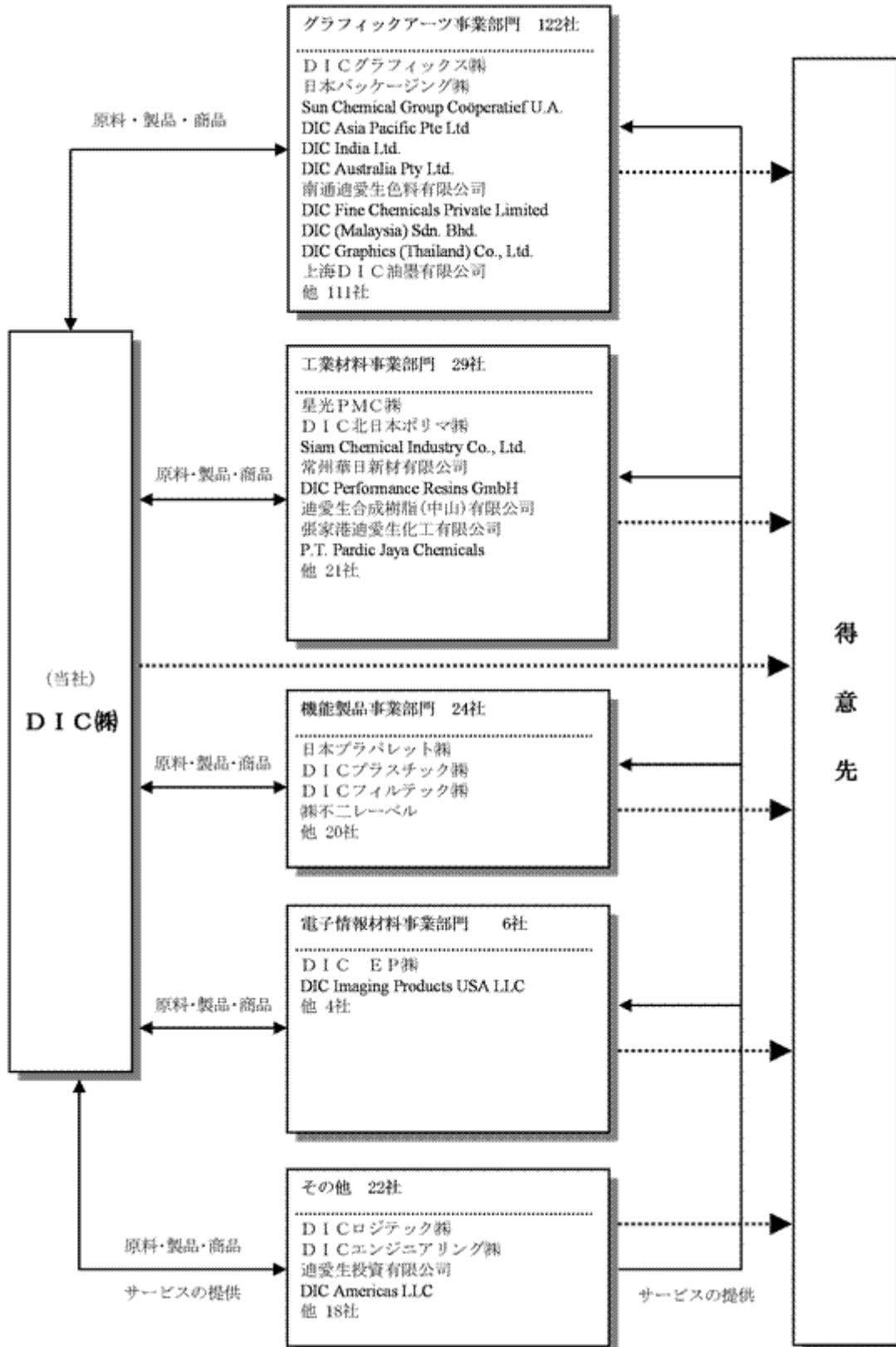
年月	沿革
平成20年 4 月 平成21年 5 月	創業100周年を機に、商号をD I C 株式会社に変更。 大阪証券取引所の市場第一部、名古屋証券取引所の市場第一部における上場を廃止
平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社D N P ファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、D I C グラフィックス株式会社を設立。
平成22年 1 月	日本バイリーン株式会社の当社保有株式を公開買付けで譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社171社及び関連会社32社により構成されている。
当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりである。

部 門	区 分	主 要 製 商 品
グラフィックアーツ 事業部門	印刷インキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製 缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤
	印刷関連機器・材料	印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
	有機顔料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料
	カラー&コンフォート	浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパ ウンド、建材塗装剤、自動車用品
工業材料事業部門	合成樹脂	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成 樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリ ル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品
	ポリマ添加剤	改質剤、アルキルフェノール、金属石鹸、硫化油
機能製品事業部門	合成樹脂コンパウンド・着色剤	樹脂着色剤、機能性光学材料、機能性コンパウンド
	建材	化粧板、住宅内装建材
	石化関連製品	ポリスチレン、多層フィルム
	粘着製品	工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィ ルム
	プラスチック成形品	パレット、コンテナ
電子情報材料事業部門	記録材料	光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、ト ナー、インクジェットインキ
	液晶材料	T F T液晶、S T N液晶
	エンジニアリングプラスチック	P P Sコンパウンド
	中空系	中空系膜、モジュール

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



(注) 当社は、平成22年4月1日付けで事業の種類別セグメントの区分方法を変更している。下表は変更後の事業の種類別セグメントの区分によって記載している。

部 門	区 分	主 要 製 商 品
印刷インキ事業部門	印刷インキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤
	印刷関連機器・材料	印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ニューグラフィックアーツ事業部門	有機顔料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料
	記録材料	光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、トナー、インクジェットインキ
	液晶材料	TFT液晶、STN液晶
合成樹脂事業部門	合成樹脂	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品
	ポリマ添加剤	改質剤、アルキルフェノール、金属石鹸、硫化油
ケミカルソリューション事業部門	合成樹脂コンパウンド・着色剤	樹脂着色剤、機能性光学材料、機能性コンパウンド
	建材	化粧板、住宅内装建材
	包装資材関連製品	ポリスチレン、多層フィルム
	粘着製品	工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム
	プラスチック成形品	パレット、コンテナ
	エンジニアリングプラスチック	PPSコンパウンド
	中空系	中空系膜、モジュール
	カラー&コンフォート	浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド、建材塗装材、自動車用品

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
グラフィックアーツ事業部門					
D I C グラフィックス㈱	東京都中央区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
日本パッケージング㈱	埼玉県幸手市	100	包装材料の加工、販売	100.0	当社より印刷インキを購入している。 役員の兼任 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Holland	- (Eur 1,490,051千)	サンケミカルグループ(印刷インキ、顔料、印刷材料の製造、販売)への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 273,793千	子会社等への投資及び当社関連製品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、販売	71.8 (71.8)	役員の兼任 有
DIC Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキを購入している。 役員の兼任 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ中間体、印刷インキの製造	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任 有
DIC Fine Chemicals Private Limited	Kolkata, India	Rs 455,000千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	RM 57,436千	印刷インキの製造、販売	93.5 (93.5)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 537,000千	印刷インキの製造、販売	96.3 (96.3)	役員の兼任 有
上海D I C 油墨有限公司	上海, 中国	RMB 73,742千	印刷インキの製造、販売	65.0 (10.0)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
その他100社					
工業材料事業部門					
星光P M C㈱	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び合成樹脂の製造、販売	54.5	当社で販売するインキ用樹脂を製造している。 役員の兼任 無
D I C 北日本ポリマ㈱	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 120,000千	合成樹脂の製造、販売	77.2 (38.2)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (40.0)	役員の兼任 有
DIC Performance Resins GmbH	Vienna, Austria	Eur 5,087千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,497千	合成樹脂・金属石 鹸の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂・合成樹 脂コンパウンド及 び着色剤の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
P.T. Pardic Jaya Chemicals	Banten, Indonesia	Rp 16,766百万	合成樹脂の製造、販売	96.4 (95.7)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他 8 社					
機能製品事業部門					
日本ブラレット㈱	長野県上田市	350	プラスチック製パ レットの製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック製パレ ットを製造している。 役員の兼任 有
D I C プラスチック㈱	東京都千代田区	744	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック成形品を 製造している。 役員の兼任 有
D I C フィルテック㈱	埼玉県幸手市	90	包装用フィルムの 製造、販売	100.0	当社で販売する多層フィルムを製造し ている。 役員の兼任 有
㈱不二レーベル	埼玉県所沢市	92	ラベル・ラベル自 動貼機の製造、販売	100.0	当社よりラベル原料を購入している。 役員の兼任 有
その他15社					
電子情報材料事業部門					
D I C E P㈱	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマーの 製造、販売	100.0	当社で販売する P P S コンパウンドの 原料を製造している。 役員の兼任 有
DIC Imaging Products USA LLC	Wisconsin, U.S.A.	US\$ 8,000千	トナー、光ディスク 用UV硬化型コー ト剤、接着剤等の製 造、販売	100.0 (100.0)	当社よりトナー、光ディスク用保護コー ト剤原料を購入している。 役員の兼任 有
その他 4 社					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
その他部門					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都中央区	91	子会社等への投資	100.0	役員の兼任 有
D I C ロジテック(株)	埼玉県春日部市	300	貨物運送、保管	100.0	当社製商品の運送、保管を行っている。 役員の兼任 有
D I C エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	化学工業用プラ ント等の設計、施工、 監理、保守	100.0	当社設備の設計、修繕、保守を行ってい る。 役員の兼任 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 620,731千	子会社等への投資 及び当社関連商品 の販売	100.0	役員の兼任 有
DIC Americas LLC	New Jersey, U.S.A.	US\$ 37,679千	子会社への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
その他14社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業 の企画、運営	47.7	役員の兼任 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチック製シート類の原 料を購入している。 役員の兼任 有
日本ファインコーティングス (株)	東京都品川区	200	塗装剤の製造、販売	40.0	当社より塗装剤原料を購入している。 役員の兼任 有
江南化成株式会社	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、販 売	50.0	役員の兼任 有
愛敬化学株式会社	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、販 売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入してい る。 役員の兼任 有
その他27社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、迪愛生投資有限公司、
DIC Asia Pacific Pte Ltd、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの4社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC(株)、(株)ルネサンスの2社である。
3. 資本金が零または資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備
金(またはそれに相当する金額)を資本金欄において()内に表示している。
4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数である。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
6. Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、連結ベースで決算を行っており、その主要な損益情報等(連結
ベース、決算日：平成21年12月31日)は以下のとおりである。

		(百万円)
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	305,020
	経常利益	4,015
	当期純利益	1,748
	純資産額	163,655
	総資産額	287,724

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
グラフィックアーツ事業部門	15,026
工業材料事業部門	2,779
機能製品事業部門	2,219
電子情報材料事業部門	591
その他	832
全社(共通)	1,136
合計	22,583

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,326	41.9	18.3	6,776,990

(注) 1. 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。

2. 60歳定年制を採用している。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ860名減少したのは、主に共同新設分割により設立した、D I Cグラフィック
ス株式会社への出向によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 各事業の種類別セグメントの業績

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当連結会計年度の状況に関しては、海外子会社は平成21年1～12月期、国内会社は平成21年4月～平成22年3月期について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減比	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減比
グラフィックアーツ	474,875	593,140	19.9%	15,281	23,033	33.7%
工業材料	142,860	173,151	17.5%	12,427	5,129	2.4倍
機能製品	109,304	124,109	11.9%	5,590	1,962	2.8倍
電子情報材料	38,521	44,343	13.1%	1,503	1,466	2.5%
その他	4,293	14,170	69.7%	744	274	赤字化
消去又は全社	12,004	16,579	-	6,243	6,508	-
計（含む為替影響）	757,849	932,334	18.7%	27,814	25,356	9.7%

(注) 平成21年4月1日付にて、これまで「その他」に含めていたカラー&コンフォート事業について、印刷材料事業部門との連携を強化するために当該事業部門へ区分変更し、印刷材料事業部門をグラフィックアーツ事業部門と改称した。

なお、前期の数値については、変更後の区分に組み替えて記載している。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。なお、以下に挙げるグラフィックアーツ事業部門の地域別業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、その合計金額は事業部門の業績数値と一致しない。また、前期比の()内の数値は、為替変動の影響を排除した増減比を表している。

[グラフィックアーツ事業部門]

・日本 売上高： 122,734百万円 前期比 3.2%
営業利益： 3,819百万円 前期比 黒字化

グラフィックインキでは、飲料・食品向けの軟包装材関連の需要が底堅く推移したが、出版・チラシ関連の不振、新聞の発行部数やページ数の減少により、オフセットインキ及び新聞インキは苦戦した。しかしながら、第3四半期より、ザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）の印刷インキ事業の商権を引き継いだため、印刷インキ全体では前期を上回った。

有機顔料は、インキ用、塗料・プラスチック用ともに、期後半で需要が回復したが、通期では減収となった。

以上の結果、全体では減収となった。

営業利益は、一時的な原料市況の好転および経費削減が奏効し、黒字化した。

・米州・欧州 売上高： 306,621百万円 前期比 25.8% (12.6%)
営業利益： 7,938百万円 前期比 63.9% (53.8%)

北米および欧州では、新聞・雑誌などの発行部数の減少により、新聞インキ、出版用インキが減収となった。中南米においては、期後半から需要は回復傾向にあり、通期ではほぼ前期並みとなった。

有機顔料は、インキ用、塗料・プラスチック用ともに、減収となった。

営業利益は、一部で合理化効果が見られたものの、上記の売上状況により減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 57,467百万円 前期比 16.7% (+ 0.5%)
営業利益： 4,113百万円 前期比 +13.4% (+31.2%)

中国では、環境対応品を中心にグラビアインキが伸長したが、新聞インキとオフセットインキが減少したため、全体ではわずかに減収となった。また、東南アジアとオセアニアにおいても、グラビアインキが伸長したが、新聞インキとオフセットインキが低調に推移し、減収となった。インドでは、新聞インキの減少をグラビアインキの伸長によりカバーし、前期並みとなった。

以上の結果、アジア・オセアニア全体として、現地通貨ベースでは、前期並みとなったが、円高の影響により、減収となった。

営業利益は、コスト削減や一時的な原料市況の好転などにより、増益となった。

[工業材料事業部門] 売上高： 142,860百万円 前期比 17.5% (14.3%)
営業利益： 12,427百万円 前期比 2.4倍 (2.4倍)

電気・電子産業向けを中心に全般的に回復傾向にあり、特に後半でエポキシ樹脂が伸長したが、前期比では主力の塗料用樹脂をはじめ、改質剤、ウレタン樹脂、アルキルフェノールなどの品目で減収となった。

営業利益は、コスト削減や品目構成改善の効果に加え、一時的な原料市況の好転などにより増益となった。

[機能製品事業部門] 売上高： 109,304百万円 前期比 11.9% (10.3%)
営業利益： 5,590百万円 前期比 2.8倍 (2.9倍)

全般的に回復傾向にある中、機能性光学材料や工業用粘着テープが前期を上回ったが、樹脂着色剤やパレット・コンテナの落ち込みが大きく、全体としては減収となった。

営業利益は、コスト削減や品目構成改善の効果に加え、一時的な原料市況の好転などにより増益となった。

[電子情報材料事業部門] 売上高： 38,521百万円 前期比 13.1% (8.3%)
営業利益： 1,503百万円 前期比 + 2.5% (+ 8.2%)

全般的に回復傾向にある中、ハイブリッド車向けを中心に需要が拡大したPPSコンパウンドが前期を大きく上回ったが、競争激化等の影響により苦戦を強いられたTF T液晶の減少などにより、全体としては減収となった。

営業利益は、コスト削減の効果などにより増益となった。

(2) 各所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における各所在地別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。

[日本] 売上高： 368,326百万円 (前連結会計年度 407,296百万円)
営業利益： 20,441百万円 (前連結会計年度 6,352百万円)

売上高は、期初より穏やかな回復傾向にあるが、前期には及ばず、減収となった。営業利益は、コスト削減や品目構成改善の効果に加え、一時的な原料市況の好転などにより大幅な増益となった。

[米州] 売上高： 129,226百万円 (前連結会計年度 164,680百万円)
営業利益： 849百万円 (前連結会計年度 4,408百万円)

売上高は、中南米ではほぼ前期並みとなったが、北米では、1～3月が最悪期であったことから前期を下回り、全体としては、円高の影響などもあり、減収となった。営業利益は、合理化の効果があったものの、上記の売上状況などにより赤字化した。

[欧州] 売上高： 188,991百万円 (前連結会計年度 267,243百万円)
営業利益： 7,791百万円 (前連結会計年度 16,421百万円)

売上高は、1～3月期が最悪期であったことに加え、円高の影響などもあり、減収となった。営業利益は、合理化の効果があったものの、上記の売上状況などにより減益となった。

[アジア・オセアニア] 売上高： 101,317百万円 (前連結会計年度 132,225百万円)
営業利益： 6,625百万円 (前連結会計年度 4,575百万円)

売上高は、回復傾向にあるものの前期に及ばず、また円高の影響などもあったことから、減収となった。営業利益は、一時的な原料市況の好転などにより、増益となった。

(3) キャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 39,456百万円 (前連結会計年度 37,043百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が8,044百万円、減価償却費が35,370百万円となった。また、運転資金の減少により4,336百万円の資金を取得した一方、法人税等に8,257百万円を支払った。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は39,456百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 12,477百万円 (前連結会計年度 35,657百万円)

当連結会計年度は、設備投資に23,572百万円の資金を使用した。一方、関係会社株式の売却により6,526百万円、長期未収金の回収により4,676百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動により使用した資金の総額は12,477百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 15,985百万円 (前連結会計年度 6,459百万円)

当連結会計年度は、借入金の返済に11,571百万円の資金を使用した。また、剰余金の配当として3,955百万円を支払った。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は15,985百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
グラフィックアーツ事業部門	443,583	-
工業材料事業部門	141,407	-
機能製品事業部門	79,463	-
電子情報材料事業部門	36,316	-
その他	-	-
計	700,769	-

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 第1四半期連結会計期間から一部の事業につき区分を変更しているため、前期比は記載していない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
グラフィックアーツ事業部門	473,585	-
工業材料事業部門	133,198	-
機能製品事業部門	108,442	-
電子情報材料事業部門	38,360	-
その他	4,264	-
計	757,849	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 第1四半期連結会計期間から一部の事業につき区分を変更しているため、前期比は記載していない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げている。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成される。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表す。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示す。

【経営ビジョン】

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

【経営姿勢】

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

【行動指針】

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



(2) 会社に対処すべき課題

世界同時不況前の2007年度水準への需要の回復には、まだ数年を要すると考えられる。また、製造業の国際分業と市場のグローバル化が進む中、変化に対応しつつ企業価値を増大させていくため、当社グループは、CSRを意識した経営を行い、以下の施策を推進していく。

1. 成長する地域・需要分野・製品への集中
2. 差別化した化学素材（樹脂・顔料）をベースとし、コア技術を使用して、豊かな彩りと快適な暮らしに寄与する複合製品とソリューションを提供
3. 営業キャッシュフロー増大と資金効率の向上による財務バランスの改善

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4. 有利子負債

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、または、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、合成樹脂、有機顔料をコア素材として各種の要素技術を駆使し、またそれらを複合化することにより、「Color & Comfort by Chemistry」の実現に向けた新技術・新製品の開発に取り組んでいる。

当社の研究開発組織は、各事業部の技術本部と、コーポレート研究部門であるR&D本部からなり、さらにD I C グラフィック株式会社などの国内グループ会社、Sun Chemicalグループの研究所（米国、英国及びドイツ）、コーポレート研究部門であるDIC Berlin GmbH R&D Laboratory（ドイツ）及び青島迪愛生精細化学有限公司（中国）と相互に連携し、グローバルな経営資源の活用による効率化・スピードアップを目指している。また、特に近年はR&D本部の研究テーマにおいても、事業部門との連携を強く意識し、全社的な重要テーマについては複数の事業部にまたがるプロジェクトや連絡会を設置することなどにより、製品化の確率を高めてきている。一方で、次世代技術領域については、産官学連携等も活用し、探索・基礎研究を進めている。

当連結会計年度における研究開発費は12,351百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィック株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が14,700百万円ある。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

なお、2010年4月、中期経営計画「DIC102」に基づく事業部門改編に伴い、研究開発組織も改編し、新たに発足した技術統括本部の下に各事業部の技術本部を集結した。協業推進体制の整備とともに、技術情報の共有化や技術本部間の人事交流の活発化など技術リソースの融合を図り、グループの総合力発揮による事業への貢献を目指している。

(1) グラフィックアーツ事業部門

オフセットインキでは、植物油タイプの枚葉プロセスインキにおいて紙面乾燥性と耐摩擦性を業界トップクラスに引き上げ、8色両面機にも対応する新製品を開発した。接着剤では、無溶剤タイプの食品包装材用各種製品の開発を進めており、従来の溶剤タイプ品の全用途をカバーし、あらゆる顧客ニーズに対応できる体制を整えた。また工業材料部門との協業により開発した太陽電池バックシート用接着剤が、大手バックシートメーカーでの採用に至った。顔料では、カラーフィルタ用グリーン顔料が液晶パネルメーカーでの実績を拡大中であるが、さらにブルー顔料の新製品も市場に投入した。

海外ではSun Chemicalが、多くの新製品の開発を進めている。UV LEDオフセットインキ、紙器用EB（電子線）インキなど、幅広い用途に向けたエネルギー線硬化型インキの製品群を構築中である。エレクトロニクス用インキでは、ICカードのアンテナや太陽電池向けに、銀インキ、銀ペーストなどを展開している。顔料では、口紅等の化粧品用に鮮やかな色彩を特徴とする新しい製品ラインを開発した。

(2) 工業材料事業部門

合成樹脂は、UV樹脂事業の拡大に取り組むとともに、技術の複合化により、高付加価値製品、環境対応型製品の開発を進めている。塗料用樹脂では、新規分野の開拓を狙い、ユニークな特性を持つ溶剤可溶性ポリイミド樹脂の開発を展開中であり、硬化塗膜の温度変化による変形が銅とほぼ同じであることを特徴とする新製品を開発した。合成皮革用ポリウレタン樹脂は、耐久性の向上により、自動車内装材として市場での実績を拡大中であり、さらに水性化製品の開発にも注力している。エポキシ樹脂では、次世代のプリント配線基板向けに超高耐熱性タイプの実用化検討が進んでいる。

(3) 機能製品事業部門

工業用粘着テープでは、エマルジョン型粘着剤によりVOC発生を90%以上低減し、さらに高い接着信頼性とリサイクル時の剥がし易さをも両立した両面テープを開発した。また光学用両面粘着テープは、高い透明性とプラスチックから発生するガスによる発泡の抑制、導電層を腐食しにくいという性能が高く評価され、携帯電話のタッチパネル部品用に採用が拡大している。住宅内装建材では、不燃化粧板のカラー・ラインナップを8色から42色に大幅増強した。

(4) 電子情報材料事業部門

エンジニアリングプラスチックでは、給湯器の電磁弁や継手など住宅設備用の他、ハイブリッド自動車用、及び電気自動車用部品材料として、PPS樹脂の実績化が進んでいる。インクジェットインキでは、水性顔料型の他、産業用を

対象としたUV硬化型の開発にも注力している。中空系膜では、半導体や液晶ディスプレイの製造時に使用される超純水供給設備の大規模化に対応した中空系膜大型脱気モジュールを開発した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、昨年来の世界同時不況の影響により、需要が大きく落ち込み、4～6月期以降、景気は緩やかな回復傾向を示したものの、前期比では、全般的に厳しい状況となった。

当連結会計年度の業績は次のとおりである。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減比	(為替影響排除後)
売上高	757,849	932,334	18.7%	10.3%
営業利益	27,814	25,356	+9.7%	+34.4%
経常利益	19,081	15,191	+25.6%	-
当期純利益	2,540	2,648	4.1%	-

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート（期中平均：平成21年1月～12月）は下表のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
円/USドル	93.51	103.68

当連結会計年度の売上高は、757,849百万円となった。国内では、期初より穏やかな回復が継続しているものの、前期の水準には及ばず、海外では、1～3月が最悪期だったことに加え、円高の影響もあったことから、全体では前期比18.7%の減収となった。

営業利益は、27,814百万円となった。海外では、グラフィックアーツ事業部門の米州・欧州が、数量の減少等により大幅な減益となったが、国内において、全事業部門にわたるコスト削減や品目構成改善の効果等により増益となったことから、全体では前期比9.7%の増益となった。

経常利益は、金融収支の改善等により、前期比25.6%の増益となった。

当期純利益は、特別損失の増加等により、ほぼ前期並みとなった。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末と比べて11,406百万円増加し、749,866百万円となった。主な要因は、債権流動化の減少に伴う売上債権の増加、共同新設分割による印刷インキ事業子会社設立に伴うザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）からの資産の承継、及びたな卸資産の減少によるものである。負債の部は、有利子負債の減少などにより、前期末比2,508百万円減の627,037百万円となった。また、純資産の部は、上記子会社設立に伴う少数株主持分の増加などにより、前期末比13,914百万円増の122,829百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの概況」に記載している。

(4) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の世界経済は、緩やかな回復傾向が継続することが見込まれるが、世界同時不況前の2007年度水準までの回復には至らないと思われる。当社を取り巻く事業環境についても、需要は依然低い水準にとどまり、原料価格や為替動向などについての不安定さを払拭しきれない状況である。

このような状況の下、中期経営計画「DIC102」に基づき、当社の総合力を最大限に活かした運営に取り組むと同時に、高付加価値品の更なる拡販、一層のコスト削減に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は23,572百万円となった。部門別の主な設備新設は次のとおりである。

グラフィックアーツ事業部門 インド オフセットインキ製造工場の新設
機能製品事業部門 国内 フィルム製造設備の新設

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
グラフィックアーツ	46,802	47,268	5,373	22,485 (6,435)	6,313	128,241	15,026
工業材料	19,735	13,972	1,671	12,789 (1,332)	147	48,314	2,779
機能製品	11,996	12,451	1,420	5,928 (580)	192	31,987	2,219
電子情報材料	11,899	4,354	372	1,674 (122)	35	18,334	591
その他	2,612	396	246	7,907 (1,041)	152	11,313	832
計	93,044	78,441	9,082	50,783 (9,510)	6,839	238,189	21,447
消去又は全社	4,830	152	172	9,045 (761)	9	14,208	1,136
連結	97,874	78,593	9,254	59,828 (10,271)	6,848	252,397	22,583

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	工業材料 電子情報材料	合成樹脂生 産設備、他	5,183	4,567	693	2,005 (435)	20	12,468	568
堺工場 (大阪府高石市)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	3,239	2,263	420	1,584 (199)	3	7,509	294
鹿島工場 (茨城県神栖市)	グラフィックアーツ 工業材料 電子情報材料	有機顔料生 産設備、P P S ポリマー 生産設備、他	5,146	9,022	172	2,570 (603)	-	16,910	261
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	機能製品 電子情報材料	光ディスク 用保護コー ト剤・接着 剤生産設備、 他	5,663	3,578	497	1,770 (79)	1	11,511	354
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、他	3,950	199	654	2,769 (272)	-	7,572	229
北陸工場 (石川県白山市)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	2,617	2,493	60	1,443 (143)	-	6,613	177
本社(本店事務取扱所) (東京都中央区、千代田区)	グラフィックアーツ 工業材料 機能製品 電子情報材料 その他 全社	その他設備	2,803	95	213	3,098 (83)	1	6,211	797
大阪支店 (大阪市中央区)	グラフィックアーツ 工業材料 機能製品 電子情報材料 その他	その他設備	68	17	9	-	-	95	147

(注) 本社(本店事務取扱所)には、本社管轄の工場建設用地、営業所、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス(株) 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	グラフィックアーツ	印刷インキ 生産設備、他	3,687	5,762	471	2,532 (74)	-	12,452	1,112
星光 P M C(株) 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	工業材料	製紙用薬品 生産設備、他	3,103	1,958	277	5,728 (146)	26	11,092	423
D I C 北日本ポリマ(株) 北海道工場、他 (北海道苫小牧市、他)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	827	271	18	686 (65)	2	1,804	59
日本プラレット(株) 上田工場、他 (長野県上田市、他)	機能製品	プラスチック 成形品生 産設備、他	1,873	1,456	212	1,408 (131)	66	5,015	139

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
Sun Chemical Group Co ö p eratief U.A. (Weesp, Holland)	グラフィックアーツ	印刷インキ 生産設備、他	31,719	27,446	3,580	12,489 (5,468)	3,290	78,524	9,395
南通迪愛生色料有限公司 (南通, 中国)	グラフィックアーツ	有機顔料生 産設備、他	1,013	1,876	21	-	8	2,918	232
DIC Fine Chemicals Private Limited (Kolkata, India)	グラフィックアーツ	印刷インキ 生産設備、他	0	-	1	328 (200)	2,705	3,034	31

(注) Sun Chemical Group Co ö peratief U.A.の数値は連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。当連結会計年度後1年間の設備投資計画は264億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
印刷インキ	12,483	リキッドインキを主体とする 生産統廃合と能力増強等	自己資金及び借入金
ニューグラフィックアーツ	3,143	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
合成樹脂	3,397	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
ケミカルソリューション	4,230	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他	3,147	合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
計	26,400		

(注) 1. 当社は平成22年4月1日付けで事業の種類別セグメントの区分方法を変更しており、上表は変更後の事業の種類別セグメントの区分によって記載している。なお、種類別セグメントの区分方法の変更については、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載のとおりである。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	792,872,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	792,872,048	919,372,048	-	-

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については、平成21年5月8日に上場廃止となった。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年3月31日 (注)	-	792,872	-	82,423	55	80,022

(注) 1. ロディック㈱との合併に伴う増加(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

2. 平成22年6月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が113,795千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,854百万円増加している。

3. 平成22年6月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が12,705千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ877百万円増加している。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	50	438	232	9	36,796	37,600	-
所有株式数(単元)	3	356,405	6,384	160,006	121,372	20	146,192	790,382	2,490,048
所有株式数の割合 (%)	0.00	45.09	0.81	20.24	15.36	0.00	18.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,817,322株は、「個人その他」に1,817単元、「単元未満株式の状況」に322株含めて記載している。

なお、自己株式1,817,322株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は1,814,322株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式4,000株は、「その他の法人」に4単元含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,305	7.10
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	53,104	6.70
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,779	5.52
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門3132番地	42,561	5.37
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	35,000	4.41
日辰貿易株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	31,277	3.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,764	3.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,853	3.01
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	18,203	2.30
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	13,051	1.65
計	-	346,900	43.75

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	15,828千株	年金信託	21,557千株
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	17,794千株	年金信託	13,864千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	6,567千株		

2. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同所有者であるアライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成22年3月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・ エル・ピー	アメリカ合衆国 10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・ア メリカズ 1345	28,696	3.62
アライアンス・バーンスタイン株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸 の内トラストタワー本館	18,025	2.27
計	-	46,721	5.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,814,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,568,000	788,568	同上
単元未満株式	普通株式 2,490,048	-	-
発行済株式総数	792,872,048	-	-
総株主の議決権	-	788,568	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C(株)	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	1,814,000	-	1,814,000	0.23
計	-	1,814,000	-	1,814,000	0.23

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44,153	6,939,445
当期間における取得自己株式	4,388	870,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,814,322	-	1,818,710	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	1,582	2
平成22年6月23日定時株主総会決議	1,582	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月
最高(円)	540	514	580	367	206
最低(円)	270	370	294	123	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	151	149	166	175	191	206
最低(円)	117	123	136	157	152	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

平成22年6月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小江 紘司	昭和19年2月23日生	昭和45年11月 九州大学生産科学研究所入所 昭和56年3月 当社入社 平成12年6月 取締役 技術部管掌役員補佐 平成14年6月 常務取締役 印刷材料事業部門長 平成15年6月 専務取締役 印刷材料事業部門長 平成16年6月 代表取締役 取締役社長 平成20年4月 代表取締役 社長執行役員 平成21年4月 代表取締役会長 平成22年6月 取締役会長(現)	(注)3	176
代表取締役 社長執行役員		杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 取締役 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役 経営企画部門担当 平成16年6月 専務取締役 経営戦略部門担当 平成18年6月 代表取締役 取締役副社長 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注)3	158
代表取締役 専務執行役員	合成樹脂事業部 門長	山木 介二	昭和21年3月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年10月 コーティング樹脂事業部長 平成20年4月 執行役員 工業材料事業部門長 同 年6月 取締役 執行役員 工業材料事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 工業材料事業部門長 平成22年4月 取締役 専務執行役員 合成樹脂事業部門長 同 年6月 代表取締役 専務執行役員 合成樹脂事業部門長(現)	(注)3	30
取締役 常務執行役員	印刷インキ事業 部門長 ニュー グラフィック アーツ事業部門 長	川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産(株)入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長 平成17年4月 執行役員 電子情報材料事業部門副 部門長 平成18年4月 執行役員 経営企画部長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 グラフィックアーツ事業部門長 平成22年4月 取締役 常務執行役員 印刷インキ事業部門長 ニューグラフィッ クアーツ事業部門長(現)	(注)3	832

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ケミカルソ リューション事 業部門長	下泉 和也	昭和22年3月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 カラー&コンフォート本 部長 平成20年4月 執行役員 機能製品事業部門長 同 年6月 取締役 執行役員 機能製品事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 機能製品事業部門長 平成22年4月 取締役 常務執行役員 ケミカルソリューション事業部門長 (現)	(注)3	40
取締役 執行役員	財務経理部門担 当	斉藤 雅之	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 海外管理部長 平成14年1月 経営企画部長 平成16年6月 DIC Asia Pacific Pte Ltd Managing Director 平成19年4月 財務部長 平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当 平成21年4月 合同会社D I C インベストメンツ ・ジャパン 代表職務執行者 (現) 平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当(現)	(注)3	37
取締役 (注)1		小野 峰雄	昭和11年6月29日生	昭和34年4月 丸善石油(株)(現 コスモ石油(株))入 社 昭和39年6月 丸善石油化学(株)に出向 昭和62年4月 同社に転籍 昭和63年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役 専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成17年6月 同社相談役(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (注)1		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 (株)日本リクルートセンター(現 (株) リクルート)入社 昭和59年4月 同社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 CEO 平成16年4月 同社取締役会長 取締役会議長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役(常勤)		池添 泰敬	昭和23年9月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年12月 経理部長 平成17年6月 執行役員 経理部長 平成20年4月 執行役員 財務・経理部門担当支援 同 年6月 監査役(現)	(注)4	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		國武 憂璽	昭和23年7月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 機能製品企画管理部長 平成16年4月 総合研究所長 平成19年4月 総合研究所長 R & D本部副本部長 同 年6月 執行役員 総合研究所長 R & D本部 副本部長 平成20年4月 執行役員 R & D本部長支援 同 年6月 監査役(現)	(注)4	25
監査役 (注)2		黒須 賢	昭和33年7月24日生	昭和58年12月 カリフォルニア州弁護士登録 平成5年10月 外国法事務弁護士登録(第一東京 弁護士会) 同 年11月 グラハム・アンド・ジェイムス法律 事務所(現スクワイヤ・サンダー ス・アンド・デンプシーLLP 法律 事務所)パートナー(現)、同東 京事務所マネージング・パート ナー 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役 (注)2		中野 憲一	昭和27年7月14日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・ラビノ ウィッツ法律事務所(現 アン ダーソン・毛利・友常法律事務 所)入所 昭和60年4月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和64年1月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常 法律事務所)パートナー(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						1,340

(注)1. 取締役小野峰雄及び河野栄子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役黒須 賢及び中野憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成22年6月23日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 平成20年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5. 平成19年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6. 平成21年6月24日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

7. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める
補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
立石 則文	昭和28年9月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 不二法律事務所入所 昭和56年4月 小中・外山・細谷法律事務所入所 昭和60年6月 デービス・ボーク・ウォードウェル法律事務所入所 昭和61年9月 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソ ン・毛利・友常法律事務所)入所 平成6年9月 東西総合法律事務所設立 同事務所代表パートナー弁護士(現) 平成13年3月 最高裁判所司法研修所教官	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえている。

当社は、健全かつ効率的な経営を推進するため、平成15年7月から、「コンプライアンス・プログラム」と「リスク管理」を一体的に運用する「リスクマネジメント」を「内部統制」として整備してきた。

さらに、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求するために、「CSR委員会」を社長の下に設置し、従来の「リスクマネジメント」を取り込んだ形で、CSRに基づく経営を推進中である。

当社は、社外の弁護士2名を社外監査役として選任しているほか、企業統治の一層の強化を図るため、社外取締役2名を選任している。また、取締役及び執行役員等の候補者の選任及び報酬の決定に関する客観性を高めるため、取締役会の諮問委員会として、2名の社外取締役を含む合計4名の取締役で構成される「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置している。

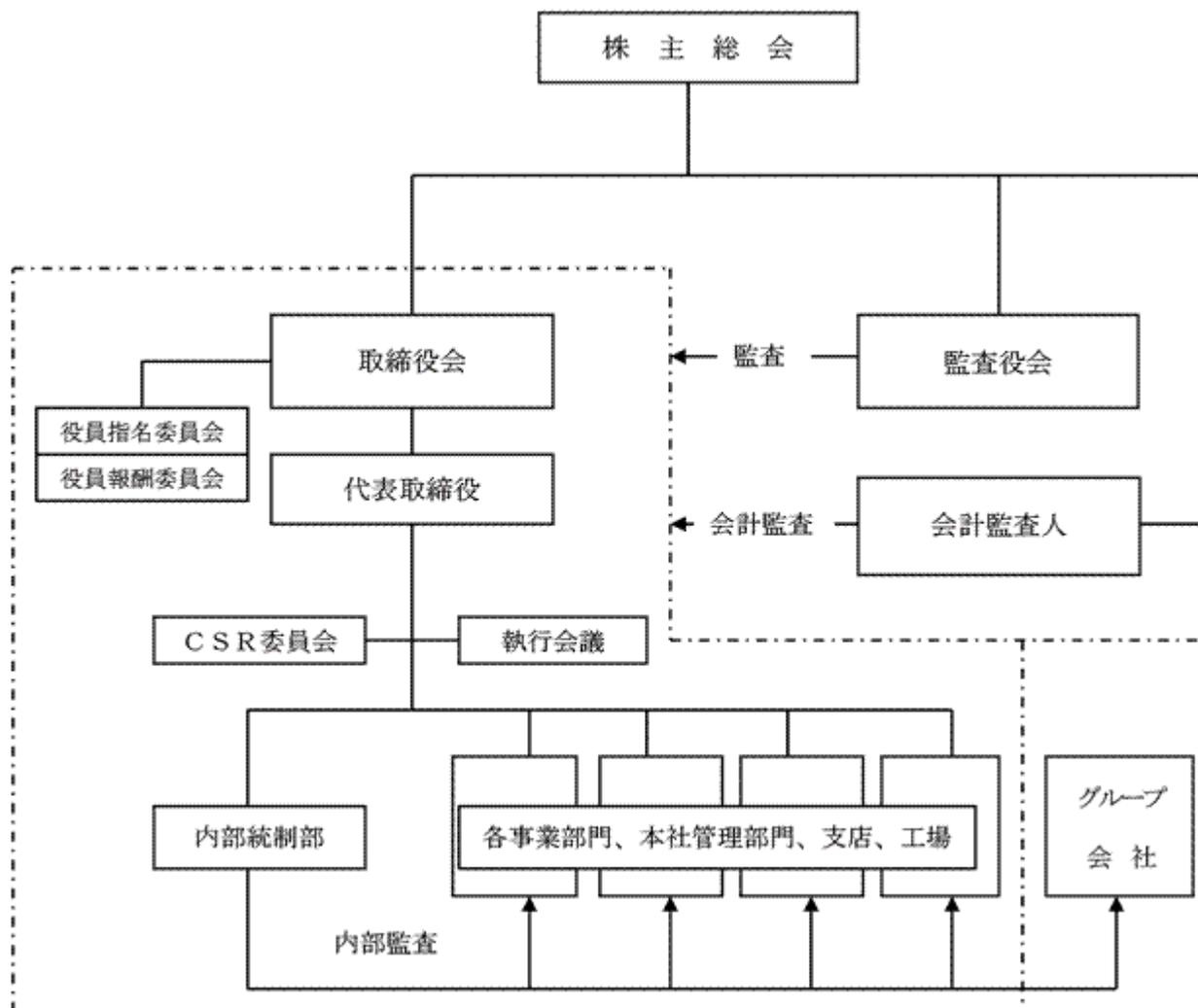
このように、経営の監視が十分に機能する体制を整え、監査役設置会社として株主の付託に十分応えられると判断している。

2. 企業統治の体制の概要

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、監査役会を置いている。

(2) 当社の機関とその内容



取締役会・取締役

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員を選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、代表取締役及び社外取締役2名を含む4名からなり、総務人事部担当役員が事務局を行っている。

役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員等の報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員の報酬及び賞与の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、代表取締役及び社外取締役2名を含む4名からなり、総務人事部担当役員が事務局を行っている。

執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議機関として原則として月2回開催している。当会議には、監査の一環として監査役が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

C S R 委員会

C S R 委員会は、社長の下に設置され、当社C S R 経営の諮問機関として、C S R の全社目標及び活動方針案の策定やC S R 活動の評価・推進のために、年4回程度開催されている。構成メンバーは、取締役会が選任した役員及び社外の弁護士からなり、コーポレートコミュニケーション部が事務局を担当している。C S R 推進組織として、C S R 担当役員並びに事業部門、事業部、事業所及びグループ会社毎にC S R 担当責任者を設置する。

3. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役2名を取締役会に加え、経営の監視を行っているほか、社外取締役を構成メンバーとする役員指名委員会、役員報酬委員会を設置しているとともに、弁護士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が内部監査部門と連携しながら監査を行っており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えている。

4. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスに関する行動規範の遵守

当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上のため、「DIC WAY行動規範」を制定し、同行動規範を周知徹底している。

財務報告の信頼性の確保

財務報告の信頼性の確保のため、全社的な内部統制の整備を推進するとともに、これを把握した上で、業務プロセスにおける内部統制を評価、改善するサイクルを構築している。

リスク管理

当社及び当社グループにおけるリスク管理のため、C S R 委員会において経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識・評価し、毎年12月を目的にリスク管理に関する翌年度の全社方針案を策定し、社長は、同方針案に基づき、社長方針を策定し、示達している。

職務権限の明確化

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、経理規程、稟議規程等を制定し、取締役、執行役員及び従業員が適正かつ効率的に職務を執行する体制をとっている。

また、当社グループの各社は、自社の定款または規程に定められた重要事項を株主たる当社に報告している。

経営計画の策定

当社は、経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各事業部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にしている。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告している。

内部通告制度の確立

当社及び当社グループは、コンプライアンスに関する内部通告制度を設けており、当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、当社の社長、C S R 担当役員、法務部担当役員、監査役、顧問弁護士等に直接コンプライアンスに関する事項を通告することができる。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

6. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会・監査役

監査役会は、監査役4名で構成し、内2名が社外監査役であり、原則として月1回開催されている。監査役会においては、監査計画、監査方針等について審議、決議する他、各監査役から監査実施結果について報告されている。監査役は、取締役会、執行会議その他重要な会議へ出席する他、代表取締役との定例的な意見交換、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いている。

当社は世界に事業を展開する企業であることから、当社及び当社グループの経営に対する国際的、多角的、独立的な視点からの監査機能を強化するため、外国法事務弁護士である黒須 賢氏及び弁護士である中野憲一氏が社外監査役に就任している。

また、常勤監査役の池添泰敬氏は、長年当社の経理業務を担当しており、社外監査役の中野憲一氏は、企業法務における知見に加え、東京国税局長に税理士業務開始通知をし、税務調査対応等の業務も行っており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

内部統制部

内部統制部が内部監査を担当しており、11名のスタッフを置いている。内部統制状況のモニタリングを含む内部監査は、内部統制部が当社及び日本国内の非上場の当社グループについて、また、内部統制部または内部統制部の監督の下に地域統括会社の内部監査部門が国外の当社グループについて、それぞれ実施している。なお、サンケミカルグループ（米州、欧州）については、同グループの内部監査部門が、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。

会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、板垣雄士、大竹貴也の両氏である。監査業務にかかわる補助者は、30名程度を予定している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部統制部は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度代表取締役に報告されており、監査結果を踏まえて内部統制の整備及び運用を進めている。

7. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

当社は、社外監査役が所属する各法律事務所から、特定の法律問題について法務サービスの提供を受けることがあるが、多額の報酬の支払いはない。その他、当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外取締役 河野栄子氏が社外取締役を兼職している会社のうち、当社は、H O Y A 株式会社との間に製品の販売の取引関係、三井住友海上火災保険株式会社との間に損害保険の引受の取引関係、株式会社東京証券取引所との間に当社株券の上場に関連する取引関係がある。

その他、社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はない。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外取締役2名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たしている。また、両社外取締役は、当社の主要な取引先等の業務執行者等ではなく、独立した立場から当社の経営に対する監視機能を果たすことができると判断している。

社外監査役 黒須 賢氏は、外国法事務弁護士として、当社グループの経営に対する国際的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えている。

社外監査役 中野憲一氏は、国内案件はもとより、中国案件等、国際的に活動する弁護士として、当社グループの経営に対する国際的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えている。また、両社外監査役は、当社の主要な取引先等の業務執行者等ではなく、当社は、両氏がそれぞれ所属する法律事務所にも多額の報酬を支払っていないことから、独立した立場から監査が行えると判断している。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議題内容や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。また、社外監査役は、当社グループの主要拠点の往査を行うほか、主に常勤監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っている。

8. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取 締 役 (社外取締役を除く)	269	231	38		9名
監 査 役 (社外監査役を除く)	60	60			2名
社外役員	49	49			4名

(注1) 上記の取締役(社外取締役を除く)の員数には、平成21年6月24日開催の第111期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいる。

(注2) 当社は、平成17年6月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、同定時株主総会後も引き続き在任し、平成21年6月24日開催の第111期定時株主総会終結時に退任した取締役2名に対し、第107期定時株主総会決議に基づき、総額14百万円の退職慰労金を支払っている。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

9. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

122銘柄 5,389百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	1,564	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	491	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical(株)	557,989.000	460	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	744,000.000	363	取引関係強化のため
バンポー工業(株)	132,200.000	194	取引関係強化のため
朝日ウッドテック(株)	105,000.000	188	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	153	取引関係強化のため
当栄ケミカル(株)	75,000.000	138	取引関係強化のため
(株)ミヤコシ	9,000.000	135	取引関係強化のため
日本パレットレンタル(株)	46,000.000	131	取引関係強化のため

10．取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めている。

11．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

12．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。

13．自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

14．取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

15．株主総会の特別決議要件

当社は、旧商法第343条の改正に伴い、定款による株主総会の特別決議要件の緩和が可能になったことから、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	134	-	135	-
連結子会社	39	-	59	-
計	173	-	194	-

【その他重要な報酬の内容】

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,231	29,549
受取手形及び売掛金	1, 3 148,612	1, 3 182,053
商品及び製品	3 79,322	3 71,631
仕掛品	3 17,237	3 9,225
原材料及び貯蔵品	3 41,582	3 43,063
繰延税金資産	6,662	7,303
その他	29,124	27,602
貸倒引当金	8,908	8,668
流動資産合計	333,862	361,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,052	245,416
減価償却累計額	137,348	147,542
建物及び構築物（純額）	3, 4 100,704	97,874
機械装置及び運搬具	393,067	392,766
減価償却累計額	305,828	314,173
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 87,239	3 78,593
工具、器具及び備品	60,687	58,327
減価償却累計額	49,668	49,073
工具、器具及び備品（純額）	4 11,019	9,254
土地	3 57,197	59,828
建設仮勘定	8,291	6,848
有形固定資産合計	264,450	252,397
無形固定資産		
のれん	8 2,233	1,704
その他	3 12,108	12,177
無形固定資産合計	14,341	13,881
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 32,381	2, 3 30,404
長期貸付金	1,026	796
繰延税金資産	39,622	42,349
その他	2 53,460	2 48,933
貸倒引当金	682	652
投資その他の資産合計	125,807	121,830
固定資産合計	404,598	388,108
資産合計	738,460	749,866

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,392	121,661
短期借入金	³ 75,536	³ 16,477
1年内返済予定の長期借入金	³ 17,048	³ 35,116
コマーシャル・ペーパー	10,391	200
1年内償還予定の社債	31,000	25,000
リース債務	188	263
未払法人税等	5,673	4,267
繰延税金負債	681	633
賞与引当金	1,096	2,911
その他	70,120	64,453
流動負債合計	319,125	270,981
固定負債		
社債	43,000	41,000
長期借入金	³ 209,417	³ 258,889
リース債務	544	725
繰延税金負債	1,730	3,077
退職給付引当金	31,503	29,391
製品補償損失引当金	700	1,000
その他	23,526	21,974
固定負債合計	310,420	356,056
負債合計	629,545	627,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,423	82,423
資本剰余金	80,027	80,027
利益剰余金	⁸ 28,546	27,131
自己株式	642	648
株主資本合計	190,354	188,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506	278
繰延ヘッジ損益	113	217
年金負債調整額	⁷ 20,529	⁷ 22,036
為替換算調整勘定	⁸ 73,877	65,924
評価・換算差額等合計	95,025	87,899
少数株主持分	13,586	21,795
純資産合計	108,915	122,829
負債純資産合計	738,460	749,866

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	932,334	757,849
売上原価	757,078	604,808
売上総利益	175,256	153,041
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,085	13,458
従業員給料及び手当	53,691	42,930
貸倒引当金繰入額	1,190	-
賞与引当金繰入額	287	1,078
退職給付費用	6,447	6,852
その他	73,200 ¹	60,909 ¹
販売費及び一般管理費合計	149,900	125,227
営業利益	25,356	27,814
営業外収益		
受取利息	2,293	1,486
受取配当金	255	205
持分法による投資利益	1,832	2,165
その他	2,781	2,561
営業外収益合計	7,161	6,417
営業外費用		
支払利息	9,258	7,459
為替差損	1,271	1,147
その他	6,797	6,544
営業外費用合計	17,326	15,150
経常利益	15,191	19,081
特別利益		
事業譲渡益	-	736 ⁶
固定資産売却益	1,120 ²	707 ²
貸倒引当金戻入額	-	478
投資有価証券売却益	949	-
特別利益合計	2,069	1,921
特別損失		
減損損失	152 ⁵	5,987 ⁵
リストラ関連退職損失	3,709 ⁴	3,115 ⁴
固定資産処分損	4,764 ³	3,005 ³
事業撤退損	-	611 ⁷
関係会社整理損	-	240 ⁸
投資有価証券評価損	1,005	-
たな卸資産評価損	685	-
特別損失合計	10,315	12,958
税金等調整前当期純利益	6,945	8,044
法人税、住民税及び事業税	11,092	5,877
法人税等調整額	7,229	1,633
法人税等合計	3,863	4,244
少数株主利益	434	1,260
当期純利益	2,648	2,540

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,423	82,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,423	82,423
資本剰余金		
前期末残高	80,027	80,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,027	80,027
利益剰余金		
前期末残高	88,377	28,546
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	56,149	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,330	3,955
当期純利益	2,648	2,540
当期変動額合計	3,682	1,415
当期末残高	28,546	27,131
自己株式		
前期末残高	608	642
当期変動額		
自己株式の取得	34	6
当期変動額合計	34	6
当期末残高	642	648
株主資本合計		
前期末残高	250,219	190,354
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	56,149	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,330	3,955
当期純利益	2,648	2,540
自己株式の取得	34	6
当期変動額合計	3,716	1,421
当期末残高	190,354	188,933

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	847	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,353	784
当期変動額合計	1,353	784
当期末残高	506	278
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	97	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	104
当期変動額合計	16	104
当期末残高	113	217
年金負債調整額		
前期末残高	20,041	20,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	1,507
当期変動額合計	488	1,507
当期末残高	20,529	22,036
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,666	73,877
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,602	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,941	7,953
当期変動額合計	70,941	7,953
当期末残高	73,877	65,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,625	95,025
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,602	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,798	7,126
当期変動額合計	72,798	7,126
当期末残高	95,025	87,899
少数株主持分		
前期末残高	19,882	13,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,296	8,209
当期変動額合計	6,296	8,209
当期末残高	13,586	21,795

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	255,476	108,915
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	63,751	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,330	3,955
当期純利益	2,648	2,540
自己株式の取得	34	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,094	15,335
当期変動額合計	82,810	13,914
当期末残高	108,915	122,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,945	8,044
減価償却費	40,627	35,370
のれん償却額	1,143	689
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,407	432
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,778	1,816
受取利息及び受取配当金	2,548	1,691
持分法による投資損益（ は益）	1,832	2,165
支払利息	9,258	7,459
固定資産除売却損益（ は益）	3,644	2,298
減損損失	152	5,987
事業撤退損失	-	611
関係会社整理損	-	240
事業譲渡損益（ は益）	-	736
投資有価証券評価損益（ は益）	1,005	-
投資有価証券売却損益（ は益）	949	-
売上債権の増減額（ は増加）	57,413	29,454
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,225	20,819
仕入債務の増減額（ は減少）	48,197	12,971
その他	507	8,251
小計	53,744	53,575
利息及び配当金の受取額	2,223	1,759
利息の支払額	9,290	7,621
法人税等の支払額	9,634	8,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,043	39,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	152	-
定期預金の払戻による収入	-	141
有形固定資産の取得による支出	42,466	22,269
有形固定資産の売却による収入	2,700	2,241
無形固定資産の取得による支出	1,496	1,303
無形固定資産の売却による収入	11	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	716	-
関係会社株式及び出資金の取得による支出	1,558	84
関係会社株式及び出資金の売却による収入	311	6,526
投資有価証券の取得による支出	1,822	2,015
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,497	313
事業譲渡による収入	-	450
事業譲受による支出	-	1,396
長期未収金の回収による収入	5,194	4,676
その他	160	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,657	12,477

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,742	60,346
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,000	10,196
長期借入れによる収入	58,192	105,087
長期借入金の返済による支出	48,156	38,116
社債の発行による収入	3,000	23,000
社債の償還による支出	-	31,000
配当金の支払額	6,330	3,955
少数株主への配当金の支払額	468	281
自己株式の純増減額（ は増加）	34	6
その他	3	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,459	15,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	561	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	7,284	9,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	13,123	20,094
現金及び現金同等物の期末残高	313	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,094	29,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 175社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、会社の設立等により、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.他5社を新たに連結子会社に加えた。また、(株)ルネサンス他7社は、議決権所有割合の低下等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項なし。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 171社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、新設分割等により、D I C グラフィックス(株)他2社を新たに連結子会社に加えた。また、Sun Chemical Group B.V.他6社は、吸収合併等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項なし。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 34社 主要な会社名 日本バイリーン(株)、(株)ルネサンス なお、議決権所有割合の低下により、(株)ルネサンスを新たに持分法適用会社に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であったWuxi DIC Epoxy Co., Ltd.は、出資金売却により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項なし。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な会社名 (株)ルネサンス なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった日本バイリーン(株)他1社は、株式売却により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項なし。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月31日である。 連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>国内連結会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は987百万円、経常利益は139百万円、税金等調整前当期純利益は824百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内連結会社は建物（付属設備を除く。）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年</p> <p>（追加情報）</p> <p>機械装置及び運搬具については、従来、主な耐用年数を3～17年としていたが、当連結会計年度より3～11年に変更している。この変更は、国内連結会社において、法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ407百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内連結会社は建物（付属設備を除く。）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>リース資産</p> <p>国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結会社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>製品補償損失引当金 販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため設定しており、今後支出が見込まれる金額を計上している。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>製品補償損失引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨・金利オプション取引、通貨・金利スワップ取引及び商品スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、燃料 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用している。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>また、連結財務諸表においては、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法による会計処理を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>	

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,049百万円減少している。また、過年度分の影響額を期首残高に計上したことにより、利益剰余金が56,149百万円、為替換算調整勘定が7,602百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,347百万円、19,332百万円、49,524百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は264百万円)は、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 この他、売掛債権流動化による譲渡額60,310百万円がある。	1 この他、売掛債権流動化による譲渡額44,193百万円がある。
2 関連会社の株式及び出資金	2 関連会社の株式及び出資金
株式 24,548百万円	株式 19,571百万円
出資金 689百万円	出資金 865百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
受取手形及び売掛金 2,600百万円	受取手形及び売掛金 2,513百万円
たな卸資産 1,405百万円	たな卸資産 1,202百万円
建物及び構築物 300百万円	機械装置及び運搬具 1,795百万円
機械装置及び運搬具 355百万円	投資有価証券 187百万円
土地 143百万円	計 5,697百万円
無形固定資産 68百万円	
投資有価証券 143百万円	
計 5,014百万円	
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,082百万円	短期借入金 1,160百万円
1年内返済予定の長期借入金 34百万円	1年内返済予定の長期借入金 184百万円
長期借入金 202百万円	長期借入金 2,029百万円
計 1,318百万円	計 3,373百万円
4 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれている。	
建物及び構築物 3,139百万円	
機械装置及び運搬具 6,624百万円	
工具、器具及び備品 17百万円	
計 9,780百万円	

前連結会計年度			当連結会計年度		
5 次のとおり債務の保証を行っている。			5 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証者名	金額 (百万円)	内容	被保証者名	金額 (百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	473	金融機関借入に伴う 保証債務	張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	238	金融機関借入に伴う 保証債務
ディーアイシーパイルポリ マー(株)	350	金融機関借入に伴う 保証債務	ディーアイシーパイルポリ マー(株)	350	金融機関借入に伴う 保証債務
その他1社他	1,533	金融機関借入に伴う 保証債務 1,495 金融機関借入に伴う 保証予約 38	その他1社他	1,204	金融機関借入に伴う 保証債務 1,166 金融機関借入に伴う 保証予約 38
計	2,356	保証債務 2,318 保証予約 38	計	1,792	保証債務 1,754 保証予約 38
6 受取手形割引高 230百万円			6 受取手形割引高 309百万円		
7 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書(SFAS)第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。			7 同左		
8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。これにより、過年度分の影響額を期首残高に計上したことにより、のれんが63,751百万円、利益剰余金が56,149百万円、為替換算調整勘定が7,602百万円それぞれ減少している。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度																							
<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は14,729百万円である。</p> <p>2 土地売却益657百万円他である。</p> <p>3 機械装置2,021百万円、建物991百万円他である。</p> <p>4 海外における印刷インキ及びUV材料事業の再編に伴うものである。</p> <p>5 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>				<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は12,351百万円である。</p> <p>2 土地及び建物の売却益336百万円他である。</p> <p>3 機械装置1,219百万円、建物235百万円他である。</p> <p>4 海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。</p> <p>5 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)																				
工場資産	機械装置、建物	Singapore	84	工場資産	機械装置、建物、その他	Austria	2,248																				
その他	建物、その他	兵庫県姫路市、他	68	工場資産	建物、機械装置、その他	愛知県小牧市、他	1,378																				
				工場資産	建物、機械装置、その他	滋賀県湖南市、他	937																				
				工場資産	建物、機械装置、その他	中国、他	1,424																				
合計			152	合計			5,987																				
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>その他の資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。ただし、その他の資産については物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を12.0%で割引いて算定した。</p> <p>その他の資産の回収可能価額は、使用価値を零として評価した。</p>				種類	金額(百万円)	機械装置	67	建物及び構築物	54	その他	31	合計	152	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,771</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%～8.9%で割引いて算定した。</p>				種類	金額(百万円)	機械装置	2,771	建物及び構築物	2,485	その他	731	合計	5,987
種類	金額(百万円)																										
機械装置	67																										
建物及び構築物	54																										
その他	31																										
合計	152																										
種類	金額(百万円)																										
機械装置	2,771																										
建物及び構築物	2,485																										
その他	731																										
合計	5,987																										

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>6 P B T事業及び磁性コンパウンド事業の譲渡に伴うものである。</p> <p>7 天然甘味料事業及び磁性コンパウンド事業からの撤退に伴うものである。</p> <p>8 国内におけるI Cトレイ成形事業子会社の清算に伴うものである。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	792,872,048	-	-	792,872,048
合計	792,872,048	-	-	792,872,048
自己株式				
普通株式(注)	1,623,981	146,188	-	1,770,169
合計	1,623,981	146,188	-	1,770,169

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加146,188株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,956	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	2,373	3	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,373	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	792,872,048	-	-	792,872,048
合計	792,872,048	-	-	792,872,048
自己株式				
普通株式（注）	1,770,169	44,153	-	1,814,322
合計	1,770,169	44,153	-	1,814,322

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加44,153株である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,373	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,582	2	平成21年9月30日	平成21年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,582	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,231</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,094</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に議決権所有割合が低下したことにより(株)ルネサンスを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,370</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,602</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,910</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,231	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137	現金及び現金同等物	20,094	流動資産	2,898	固定資産	17,472	資産合計	20,370	流動負債	8,602	固定負債	4,308	負債合計	12,910	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,549</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,549</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,549	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	29,549
現金及び預金勘定	20,231																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137																								
現金及び現金同等物	20,094																								
流動資産	2,898																								
固定資産	17,472																								
資産合計	20,370																								
流動負債	8,602																								
固定負債	4,308																								
負債合計	12,910																								
現金及び預金勘定	29,549																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																								
現金及び現金同等物	29,549																								

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額相当額	5,399	3,411	222	9,032	取得価額相当額	4,654	2,314	201	7,169																												
減価償却累計額相当額	3,064	2,235	129	5,428	減価償却累計額相当額	2,975	1,787	148	4,910																												
期末残高相当額	2,335	1,176	93	3,604	期末残高相当額	1,679	527	53	2,259																												
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,820百万円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>					一年以内	1,554百万円	一年超	2,266百万円	合計	3,820百万円	支払リース料	2,136百万円	減価償却費相当額	1,984百万円	支払利息相当額	135百万円	<p>この他、機械装置及び運搬具に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,371百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 186百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>					一年以内	1,008百万円	一年超	1,363百万円	合計	2,371百万円	支払リース料	1,630百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,512百万円	支払利息相当額	87百万円	減損損失	186百万円
一年以内	1,554百万円																																				
一年超	2,266百万円																																				
合計	3,820百万円																																				
支払リース料	2,136百万円																																				
減価償却費相当額	1,984百万円																																				
支払利息相当額	135百万円																																				
一年以内	1,008百万円																																				
一年超	1,363百万円																																				
合計	2,371百万円																																				
支払リース料	1,630百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																				
減価償却費相当額	1,512百万円																																				
支払利息相当額	87百万円																																				
減損損失	186百万円																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,680百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table>	一年以内	7百万円	一年超	3百万円	合計	10百万円	一年以内	2,309百万円	一年超	8,371百万円	合計	10,680百万円	一年以内	56百万円	一年超	30百万円	合計	86百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">16,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	1百万円	合計	3百万円	一年以内	2,562百万円	一年超	16,139百万円	合計	18,701百万円	一年以内	34百万円	一年超	14百万円	合計	48百万円
一年以内	7百万円																																				
一年超	3百万円																																				
合計	10百万円																																				
一年以内	2,309百万円																																				
一年超	8,371百万円																																				
合計	10,680百万円																																				
一年以内	56百万円																																				
一年超	30百万円																																				
合計	86百万円																																				
一年以内	2百万円																																				
一年超	1百万円																																				
合計	3百万円																																				
一年以内	2,562百万円																																				
一年超	16,139百万円																																				
合計	18,701百万円																																				
一年以内	34百万円																																				
一年超	14百万円																																				
合計	48百万円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引では、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、債権管理マニュアルに従い、信用調査の実施、与信限度及び担保の設定などの管理体制を整備している。これらの管理は、主として各事業部門における管理部門が行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務または外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,549	29,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	182,053	182,053	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,078	3,264	814
その他有価証券	5,691	5,691	-
(4) 長期貸付金	796		
貸倒引当金(*1)	153		
	643	670	27
資産計	222,014	221,227	787
(1) 支払手形及び買掛金	121,661	121,661	-
(2) 短期借入金	16,477	16,477	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	35,116	35,166	50
(4) コマーシャル・ペーパー	200	200	-
(5) 1年内償還予定の社債	25,000	25,085	85
(6) 未払法人税等	4,267	4,267	-
(7) 社債	41,000	41,171	171
(8) 長期借入金	258,889	261,692	2,803
負債計	502,610	505,719	3,109
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(529)	(529)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(353)	(353)	-
デリバティブ取引計	(882)	(882)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または取引先金融機関から提示された価額に基づき算定している。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額20,635百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	182,053	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債・地方債等）	3	4	-	-
長期貸付金	-	607	136	53
合計	182,056	611	136	53

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	16,477	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	35,116	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	200	-	-	-
1年内償還予定の社債	25,000	-	-	-
長期借入金	-	169,222	89,663	4
社債	-	18,000	3,000	20,000
合計	76,793	187,222	92,663	20,004

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,014	1,412	398
	小計	1,014	1,412	398
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,366	3,131	1,235
	小計	4,366	3,131	1,235
合計		5,380	4,543	837

2 売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,497	949	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,280
その他	10

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2	7	-	-
合計	2	7	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,258	1,827	1,431
	小計	3,258	1,827	1,431
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,433	3,298	865
	小計	2,433	3,298	865
合計		5,691	5,125	566

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用している。上記以外の、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。

また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。

取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。

連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	5,361	-	64	65
	英ポンド	2,146	-	28	28
	買建				
	ユーロ	4,121	-	15	15
	米ドル	3,826	-	68	69
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	2,617	-	36	36
	その他	291	-	4	4
	買建				
	ユーロ	628	-	21	22
米ドル	568	72	5	6	
その他	1,126	475	43	44	
	合計	20,684	547	14	121

(注)時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2)金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建	26,377	19,783	515	528
	合計	26,377	19,783	515	528

(注) 時価の算定方法

金利オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払シンガ ポールドル	長期借入金	82	-	17
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	5,190 124	- -	49 1
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,400 550	- -	(注2) (注2)
	買建 ユーロ	未払金	214	-	(注2)
	合計		8,560	-	67

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または未払金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または未払金の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債	20,000	20,000	212
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借入金	121,400	117,400	(注2)
合計			141,400	137,400	212

(注)時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	259	-	74
合計			259	-	74

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	113,740	79,508
ロ. 年金資産	85,755	49,734
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,985	29,774
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	225
ホ. 未認識数理計算上の差異	43,822	29,998
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	518
ト. 年金負債認識額(注) 2	-	30,741
チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	15,837	29,774
リ. 前払年金費用	17,555	11
ヌ. 退職給付引当金(チ-リ)	1,718	29,785

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において米国財務会計基準書(SFAS)第158号に基づき追加計上された年金負債である。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	113,676	92,803
ロ. 年金資産	96,058	65,650
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,618	27,153
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	511
ホ. 未認識数理計算上の差異	31,340	31,615
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	466
ト. 年金負債認識額(注) 2	-	32,592
チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	13,722	27,153
リ. 前払年金費用	15,945	15
又. 退職給付引当金(チ-リ)	2,223	27,168

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において米国財務会計基準書(SFAS)第158号に基づき追加計上された年金負債である。

3 退職給付費用に関する事項
前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	3,038	2,432
ロ. 利息費用	2,315	6,191
ハ. 期待運用収益	2,935	6,531
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	105
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,697	1,120
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	123
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,115	3,440

当連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	2,868	892
ロ. 利息費用	2,487	4,902
ハ. 期待運用収益	2,430	3,978
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	32
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,654	1,005
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	76
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,579	2,929

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.2%	5.0%～6.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	4.0%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.2%	4.5%～6.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.5%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 3,784	たな卸資産 3,830
有形固定資産 7,026	有形固定資産 9,978
貸倒引当金 1,675	貸倒引当金 1,613
退職給付引当金 13,216	退職給付引当金 13,438
リストラクチャリング費用 2,584	リストラクチャリング費用 2,684
未実現利益 1,316	未実現利益 1,125
繰越欠損金 31,536	繰越欠損金 26,305
その他 20,544	その他 25,815
繰延税金資産小計 81,681	繰延税金資産小計 84,788
評価性引当額 19,303	評価性引当額 20,027
繰延税金資産合計 62,378	繰延税金資産合計 64,761
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 5,990	固定資産圧縮積立金 5,599
有形固定資産 8,179	有形固定資産 8,321
退職給付信託設定益 2,269	退職給付信託設定益 2,248
その他 2,067	その他 2,651
繰延税金負債合計 18,505	繰延税金負債合計 18,819
繰延税金資産の純額 43,873	繰延税金資産の純額 45,942
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 6,662	流動資産 - 繰延税金資産 7,303
固定資産 - 繰延税金資産 39,622	固定資産 - 繰延税金資産 42,349
流動負債 - 繰延税金負債 681	流動負債 - 繰延税金負債 633
固定負債 - 繰延税金負債 1,730	固定負債 - 繰延税金負債 3,077
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の計上による影響 21.6%	評価性引当額の計上による影響 9.4%
連結子会社の法定実効税率差による影響 42.0%	連結子会社の法定実効税率差による影響 34.6%
持分法による投資損益 11.5%	持分法による投資損益 11.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%
受取配当金消去の影響 132.4%	受取配当金消去の影響 48.4%
受取配当金等益金不算入の項目 66.7%	受取配当金等益金不算入の項目 20.0%
住民税均等割等の影響 8.8%	住民税均等割等の影響 5.4%
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 7.8%	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 9.2%
その他 7.3%	関係会社の連結除外による影響 19.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.6%	その他 4.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成21年6月29日開催の取締役会において、当社の国内印刷インキ事業と大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社(現株式会社DNPファインケミカル、以下同じ)の同事業をそれぞれ分割し、D I C グラフィックス株式会社(新設会社)に承継させることを決議し、平成21年10月1日にこれを実行した。

(1) 企業結合を行った主な理由、相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

企業結合を行った主な理由

国内の印刷インキの需要は、2006年にピークを記録したが、デジタル印刷やインターネットのさらなる普及、少子化などの進展により、今後、需要は低迷が予想されている。

また、ここ数年の原油・ナフサの高騰に端を発する各種印刷インキ原料の高騰は、当社、ザ・インクテック株式会社両社の収益を圧迫しており、両社は製造コストの低減等に注力してきたが、収益性を改善するには至らなかった。

このような状況の中、本会社分割は、両社のノウハウや経営資源を統合することにより事業の効率化を図り、厳しい事業環境下においても持続的に事業を推進できる強靱な企業体質の実現と競争力の強化を目的としたものである。

相手企業の名称

ザ・インクテック株式会社

取得した事業の内容

印刷インキ等の製造・販売

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

当社及びザ・インクテック株式会社を新設分割会社とし、両社が共同で設立するD I C グラフィックス株式会社を新設分割設立会社とする共同新設分割である。

結合後企業の名称

D I C グラフィックス株式会社

取得した議決権比率

D I C グラフィックス株式会社の66.6%

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳、株式割当比率及びその算定方法並びに割当交付した株式数及び評価額

取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	D I C グラフィックス株式会社の普通株式	7,205百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	84百万円
取得原価		7,289百万円

株式割当比率及びその算定方法

新設分割設立会社であるD I C グラフィックス株式会社は、発行した普通株式の66.6%を当社に、33.4%をザ・インクテック株式会社に割当交付した。株式割当比率については、当社及びザ・インクテック株式会社のそれぞれの対象事業の内容に基づき、D C F 法と修正純資産法とを総合的に勘案して評価し、当社と大日本印刷株式会社が協議を行い決定した。なお、当社は本件における株式割当比率を決定するに当たり、みずほ証券株式会社より統合比率算定書を平成21年6月25日に取得している。

割当交付した株式数及び評価額

新設分割設立会社であるD I Cグラフィックス株式会社は、普通株式1,000株を発行し、当社に666株、ザ・インクテック株式会社に334株を割当交付した。なお、ザ・インクテック株式会社は、同社に割当てられたD I Cグラフィックス株式会社の株式全部を、D I Cグラフィックス株式会社設立の日に、会社法第763条第12号口の規定に基づき、100%親会社である大日本印刷株式会社に剰余金として配当した。

割当交付した株式の評価額は7,205百万円である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

84百万円

発生原因

被取得企業から取得した識別可能資産及び負債の企業結合日の時価を基礎とした正味の評価額により取得の対価を算定したため、取得原価の算定と取得原価の配分が一体の手続きとなり、取得に直接要した支出額についてのれんが発生した。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,986百万円
固定資産	6,333百万円
資産合計	8,319百万円
流動負債	450百万円
固定負債	664百万円
負債合計	1,114百万円

(共通支配下の取引等)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の国内印刷インキ事業

事業の内容 国内における印刷インキ等の製造・販売

企業結合の法的形式

(パーチェス法の適用)(1) を参照のこと。

結合後企業の名称

D I Cグラフィックス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

(パーチェス法の適用)(1) を参照のこと。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	印刷材料 (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	572,351	160,149	122,992	44,137	32,705	932,334	-	932,334
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,251	13,002	1,117	206	63	16,639	16,639	-
計	574,602	173,151	124,109	44,343	32,768	948,973	16,639	932,334
営業費用	549,038	168,022	122,147	42,877	35,025	917,109	10,131	906,978
営業利益	25,564	5,129	1,962	1,466	2,257	31,864	6,508	25,356
. 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	405,758	128,276	81,566	43,710	54,198	713,508	24,952	738,460
減価償却費	22,077	9,057	5,187	2,859	1,695	40,875	895	41,770
減損損失	-	84	-	-	68	152	-	152
資本的支出	17,484	10,511	7,475	5,596	1,722	42,788	1,174	43,962

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	グラフィック アーツ (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	473,585	133,198	108,442	38,360	4,264	757,849	-	757,849
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,290	9,662	862	161	29	12,004	12,004	-
計	474,875	142,860	109,304	38,521	4,293	769,853	12,004	757,849
営業費用	459,594	130,433	103,714	37,018	5,037	735,796	5,761	730,035
営業利益	15,281	12,427	5,590	1,503	744	34,057	6,243	27,814
・資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	438,975	131,129	85,124	41,625	34,769	731,622	18,244	749,866
減価償却費	19,477	7,814	4,473	3,092	345	35,201	858	36,059
減損損失	2,944	2,512	531	-	-	5,987	-	5,987
資本的支出	13,991	3,515	3,621	972	307	22,406	1,166	23,572

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法.....製品の需要用途等の類似性を考慮して区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

グラフィックアーツ.....印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料、カラー&コンフォート

工業材料.....合成樹脂、ポリマ添加剤

機能製品.....合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、粘着製品、プラスチック成形品

電子情報材料.....記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック、中空糸

2. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,566百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。

3. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,216百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。

4. 前連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,376百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

5. 当連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,273百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

6. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「印刷材料」で161百万円、「工業材料」で370百万円、「機能製品」で295百万円、「電子情報材料」で143百万円、「その他」で18百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「印刷材料」で31百万円、「工業材料」で90百万円、「機能製品」で200百万円、「電子情報材料」で2百万円、「その他」で76百万円、「消去又は全社」で8百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「印刷材料」で1,049百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。また、当連結会計年度末の資産が64,800百万円減少している。

当連結会計年度

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで「その他」に含めていたカラー&コンフォート事業について、印刷材料事業部門との連携を強化するため、当該事業部門へ区分変更し、印刷材料事業部門をグラフィックアーツ事業部門と名称変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	グラフィック アーツ (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	590,886	160,149	122,992	44,137	14,170	932,334	-	932,334
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,254	13,002	1,117	206	-	16,579	16,579	-
計	593,140	173,151	124,109	44,343	14,170	948,913	16,579	932,334
営業費用	570,107	168,022	122,147	42,877	13,896	917,049	10,071	906,978
営業利益	23,033	5,129	1,962	1,466	274	31,864	6,508	25,356
・資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	418,016	128,276	81,566	43,710	41,940	713,508	24,952	738,460
減価償却費	23,106	9,057	5,187	2,859	666	40,875	895	41,770
減損損失	-	84	-	-	68	152	-	152
資本的支出	18,334	10,511	7,475	5,596	872	42,788	1,174	43,962

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	379,907	163,296	267,157	121,974	932,334	-	932,334
(2) セグメント間の内部売上高	27,389	1,384	86	10,251	39,110	39,110	-
計	407,296	164,680	267,243	132,225	971,444	39,110	932,334
営業費用	400,944	160,272	250,822	127,650	939,688	32,710	906,978
営業利益	6,352	4,408	16,421	4,575	31,756	6,400	25,356
・資産	323,579	118,456	180,550	86,604	709,189	29,271	738,460

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	345,619	128,390	188,931	94,909	757,849	-	757,849
(2) セグメント間の内部売上高	22,707	836	60	6,408	30,011	30,011	-
計	368,326	129,226	188,991	101,317	787,860	30,011	757,849
営業費用	347,885	130,075	181,200	94,692	753,852	23,817	730,035
営業利益	20,441	849	7,791	6,625	34,008	6,194	27,814
・資産	336,832	114,781	176,089	93,545	721,247	28,619	749,866

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア.....中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

2. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,566百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
 3. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,216百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
 4. 前連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,376百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。
 5. 当連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,273百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。
6. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」で987百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」で399百万円、「消去又は全社」で8百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「米州」で485百万円、「欧州」で564百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、当連結会計年度末の資産が「米州」で31,756百万円、「欧州」で33,044百万円、それぞれ減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
・海外売上高（百万円）	163,275	267,662	152,644	583,581
・連結売上高（百万円）				932,334
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	28.7	16.4	62.6

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
・海外売上高（百万円）	129,164	189,113	123,142	441,419
・連結売上高（百万円）				757,849
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.0	25.0	16.2	58.2

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1） 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

（2） 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア……中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 6.74 間接 9.37	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,318	敷金	1,888
							保険料の支払い(注3)	439	前払保険料	357
							ゴルフ会員権保証金の預り	-	預り保証金	85
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	1,792	買掛金及び支払手形	629
							固定資産等の購入(注5)	40	リース債務	31
							リース料の支払い(注6)	385	-	-
							製商品の販売(注7)	281	受取手形及び売掛金	86
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	8,448	買掛金及び支払手形	837
							製商品の販売(注7)	5,552	売掛金	1,373
ゴルフ会員権保証金の預り							-	預り保証金	85	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
- ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 - 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
 - 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 - 固定資産等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 - リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
 - 製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 - 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃借、保険代理業	(被所有) 間接 16.11	保険料の支払い等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	3	敷金	1
							保険料の支払い(注3)	82	前払保険料	62
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	138	買掛金及び未払金	34
							固定資産等の購入(注5)	15	リース債務	11
							リース料の支払い(注6)	191	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	252	受取手形、売掛金及び未収金	51
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	625	支払手形、買掛金及び未払金	90
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	626	売掛金及び未収金	20

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
 4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 5. 固定資産等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 6. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
 7. 製商品の販売及びサービスの提供については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 8. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸、保険代理業	(被所有) 直接 6.73 間接 9.36	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,348	敷金	1,881
							保険料の支払い(注3)	669	前払保険料	595
							ゴルフ会員権保証金の預り	-	預り保証金	85
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	1,180	支払手形及び買掛金	343
							固定資産等の購入(注5)	-	リース債務	13
							リース料の支払い(注6)	352	-	-
							製商品の販売(注7)	188	受取手形及び売掛金	39
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	6,203	支払手形及び買掛金	823
							製商品の販売(注7)	4,349	売掛金	1,190
ゴルフ会員権保証金の預り							-	預り保証金	85	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
 4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 5. 固定資産等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 6. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
 7. 製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 8. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 間接 16.10	保険料の支払い等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	4	敷金	8
							保険料の支払い(注3)	184	前払保険料	173
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	505	支払手形、買掛金及び未払金	327
							固定資産等の購入(注5)	10	リース債務	21
							リース料の支払い(注6)	204	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	183	受取手形及び売掛金	29
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	510	買掛金	241
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	302	売掛金及び未収金	41

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
 4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 5. 固定資産等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 6. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
 7. 製商品の販売及びサービスの提供については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 8. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	120円50銭	1 株当たり純資産額	127円72銭
1 株当たり当期純利益金額	3円35銭	1 株当たり当期純利益金額	3円21銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	2,648	2,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,648	2,540
期中平均株式数 (千株)	791,171	791,079

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額 (百万円)	108,915	122,829
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,586	21,795
(うち少数株主持分)	(13,586)	(21,795)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	95,329	101,034
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	791,102	791,058

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は平成22年5月17日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、公募による新株式発行については平成22年6月1日に、第三者割当による新株式発行については平成22年6月22日に、それぞれ払込が完了している。当該新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりである。</p> <p>1. 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>(1)募集株式の種類及び数 当社普通株式 113,795,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき144円</p> <p>(3)発行価格の総額 16,386,480,000円</p> <p>(4)払込金額 1株につき138.04円</p> <p>(5)払込金額の総額 15,708,261,800円</p> <p>(6)増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 7,854,130,900円 増加する資本準備金の額 7,854,130,900円</p> <p>(7)払込期日 平成22年6月1日</p> <p>2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>(1)売出株式の種類及び数 当社普通株式 12,705,000株</p> <p>(2)売出人 みずほ証券株式会社</p> <p>(3)売出価格 1株につき144円</p> <p>(4)売出価格の総額 1,829,520,000円</p> <p>(5)受渡期日 平成22年6月2日</p> <p>3. 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 当社普通株式 12,705,000株</p> <p>(2)払込金額 1株につき138.04円</p> <p>(3)払込金額の総額 1,753,798,200円</p> <p>(4)増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 876,899,100円 増加する資本準備金の額 876,899,100円</p> <p>(5)割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>(6)払込期日 平成22年6月22日</p> <p>4. 調達資金の用途 関係会社への投融資資金及び当社の設備投資資金に充当する予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に 償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第22回 無担保社債	平成14年 10月31日	10,000	-	-	1.40%	なし	平成21年 10月30日
* 1	第23回 無担保社債	平成15年 2月28日	4,000	-	-	0.99%	なし	平成22年 2月26日
* 1	第24回 無担保社債	平成15年 2月28日	7,000	-	-	1.12%	なし	平成22年 2月26日
* 1	第25回 無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	10,000	0.77%	なし	平成22年 6月3日
* 1	第26回 無担保社債	平成15年 8月29日	10,000	10,000	10,000	0.96%	なし	平成22年 8月31日
* 1	第27回 無担保社債	平成16年 3月31日	5,000	5,000	5,000	1.24%	なし	平成23年 3月31日
* 1	第28回 無担保社債	平成16年 6月8日	5,000	-	-	0.88%	なし	平成21年 6月8日
* 1	第29回 無担保社債	平成16年 10月20日	5,000	-	-	0.94%	なし	平成21年 10月20日
* 1	第30回 無担保社債	平成17年 2月22日	5,000	5,000	-	1.14%	なし	平成24年 2月22日
* 1	第31回 無担保社債	平成17年 5月9日	5,000	5,000	-	1.08%	なし	平成24年 5月9日
* 1	第32回 無担保社債	平成19年 5月8日	5,000	5,000	-	1.74%	なし	平成26年 5月8日
* 1	第33回 無担保社債	平成20年 12月2日	3,000	3,000	-	1.019%	なし	平成25年 12月2日
* 1 * 2	第34回 無担保社債	平成21年 12月10日	-	3,000	-	1.24%	なし	平成28年 6月10日
* 1 * 2	第1回 劣後特約付 社債	平成22年 3月25日	-	20,000	-	3.45%	なし	平成82年 3月31日
-	合計	-	74,000	66,000	25,000	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当社

2. * 2 : 「利率」は、期中平均社債残高に基づき算定を行っている。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	5,000	5,000	3,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	75,536	16,477	1.39%	-
1年内返済予定の長期借入金	17,048	35,116	1.76%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	209,417	258,889		平成23年 ~ 平成37年
リース債務	188	263	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	544	725		平成23年 ~ 平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	10,391	200	1.46%	-
合計	313,124	311,670	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。
2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,871	37,143	44,354	33,854
リース債務	244	179	124	92

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	171,189	188,672	200,101	197,887
税金等調整前四半期純利益 (純損失)金額(百万円)	323	1,105	6,701	561
四半期純利益(純損失) 金額(百万円)	188	376	2,285	309
1株当たり四半期純利益 (純損失)金額(円)	0.24	0.48	2.89	0.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,751	12,266
受取手形	1, 2 7,608	1, 2 6,386
売掛金	1, 3 39,701	1, 3 50,700
商品及び製品	18,555	13,186
仕掛品	5,292	3,742
原材料及び貯蔵品	12,212	9,974
前渡金	484	445
前払費用	607	484
繰延税金資産	923	1,766
関係会社短期貸付金	11,862	6,651
未収入金	1 18,913	1 27,095
その他	600	469
貸倒引当金	138	215
流動資産合計	124,371	132,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,120	94,943
減価償却累計額	57,201	58,579
建物(純額)	4 38,920	36,363
構築物	34,235	28,034
減価償却累計額	27,197	22,757
構築物(純額)	4 7,038	5,277
機械及び装置	187,983	157,203
減価償却累計額	150,756	131,836
機械及び装置(純額)	4 37,227	25,367
車両運搬具	967	844
減価償却累計額	864	776
車両運搬具(純額)	103	68
工具、器具及び備品	32,108	27,071
減価償却累計額	27,191	23,921
工具、器具及び備品(純額)	4 4,918	3,150
土地	30,234	29,116
建設仮勘定	353	96
有形固定資産合計	118,793	99,437
無形固定資産		
のれん	60	-
特許権	9	8
借地権	66	66
技術提携料	77	48
施設利用権	79	68
電話加入権	77	63
公共施設負担金	291	240
ソフトウェア	821	620
その他	126	98
無形固定資産合計	1,607	1,211

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,070	7,856
関係会社株式	327,609	338,493
出資金	8	7
関係会社出資金	17,721	18,740
長期貸付金	872	673
従業員に対する長期貸付金	85	60
関係会社長期貸付金	59	373
更生債権等	252	244
長期前払費用	302	448
前払年金費用	17,376	15,771
繰延税金資産	2,445	-
美術品	11,099	11,099
その他	2,659	2,528
貸倒引当金	503	432
投資その他の資産合計	387,053	395,861
固定資産合計	507,453	496,509
資産合計	631,825	629,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,968	1 3,189
買掛金	1 56,083	1 65,930
短期借入金	57,500	2,700
関係会社短期借入金	768	5,542
1年内返済予定の長期借入金	16,029	19,021
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	31,000	25,000
リース債務	62	28
未払金	1 21,139	1 19,762
未払法人税等	1,010	14
未払消費税等	139	1,318
未払賞与	2,079	2,523
賞与引当金	601	1,611
役員賞与引当金	-	35
未払費用	1,418	1,429
前受金	172	94
預り金	5,026	2,302
前受収益	0	0
設備関係支払手形	9	7
その他	58	249
流動負債合計	208,062	150,753
固定負債		
社債	43,000	41,000
長期借入金	187,383	243,460
退職給付引当金	18	12
役員退職慰労引当金	72	60
製品補償損失引当金	700	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社事業損失引当金	1,434	2,182
リース債務	244	65
繰延税金負債	-	1,036
預り保証金	7,044	6,789
その他	0	158
固定負債合計	239,896	295,762
負債合計	447,958	446,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,423	82,423
資本剰余金		
資本準備金	80,022	80,022
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	80,027	80,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	73	48
保険差益圧縮積立金	8	6
特別償却準備金	79	60
収用等圧縮積立金	940	908
買換資産圧縮積立金	7,262	6,766
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	-
繰越利益剰余金	14,232	13,327
利益剰余金合計	22,592	21,114
自己株式	642	648
株主資本合計	184,401	182,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	165
繰延ヘッジ損益	12	141
評価・換算差額等合計	535	24
純資産合計	183,866	182,940
負債純資産合計	631,825	629,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	248,184	202,813
商品売上高	102,942	79,791
その他の営業収益	2,513	2,120
売上高合計	353,639	284,724
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19,340	15,333
当期製品製造原価	213,517	167,145
製品他勘定振替高	¹ 246	¹ 3,336
製品期末たな卸高	² 15,333	11,523
製品売上原価	217,279	167,620
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,541	3,222
当期商品仕入高	88,923	67,599
商品他勘定振替高	¹ 122	¹ 937
商品期末たな卸高	² 3,222	1,663
商品売上原価	90,119	68,220
その他の原価	704	665
売上原価合計	308,103	236,505
売上総利益	45,536	48,219
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,836	9,330
従業員給料及び手当	10,222	7,484
賞与引当金繰入額	251	724
退職給付費用	1,499	2,551
減価償却費	578	503
賃借料	3,330	2,617
通信交通費	2,155	1,362
研究開発費	³ 6,017	³ 5,185
事務委託費	2,775	2,260
貸倒引当金繰入額	181	177
その他	8,963	6,638
販売費及び一般管理費合計	47,806	38,831
営業利益又は営業損失()	2,270	9,388
営業外収益		
受取利息	107	246
受取配当金	⁴ 13,507	⁴ 1,923
その他	1,005	929
営業外収益合計	14,619	3,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,261	4,203
社債利息	792	713
出向者人件費負担額	709	456
為替差損	572	300
休止固定資産減価償却費	704	1,298
その他	1,728	1,970
営業外費用合計	7,765	8,940
経常利益	4,584	3,546
特別利益		
土地売却益	657	17
関係会社株式売却益	-	5 3,701
事業譲渡益	-	736
投資有価証券売却益	949	-
特別利益合計	1,606	4,454
特別損失		
固定資産処分損	6 635	6 1,281
減損損失	-	7 1,378
関係会社整理損	-	8 364
関係会社事業損失引当金繰入額	9 272	9 748
関係会社株式評価損	10 5,638	-
投資有価証券評価損	924	-
たな卸資産評価損	641	-
特別損失合計	8,110	3,771
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,920	4,230
法人税、住民税及び事業税	1,295	328
法人税等還付税額	-	898
法人税等調整額	1,634	2,321
法人税等合計	339	1,752
当期純利益又は当期純損失()	1,581	2,478

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		151,548	71.3	113,514	68.2
労務費		23,502	11.1	21,432	12.9
経費					
減価償却費		12,031		10,401	
支払電力料		2,190		1,652	
その他		23,258		19,422	
計		37,478	17.6	31,475	18.9
当期総製造費用		212,528	100.0	166,421	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,509		5,292	
他勘定への振替高	(1)	228		827	
仕掛品期末たな卸高		5,292		3,742	
当期製品製造原価		213,517		167,145	

1. 他勘定への振替高には、たな卸資産評価損への振替が前事業年度に223百万円含まれており、D I C グラ
フィックス㈱への会社分割による減少が当事業年度に826百万円含まれている。

(注) 原価計算方法は、部門・工程別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,423	82,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,423	82,423
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	80,022	80,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,022	80,022
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	80,027	80,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,027	80,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金		
前期末残高	102	73
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	8	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	37	25
当期変動額合計	29	25
当期末残高	73	48
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	11	8
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	8	6

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	94	79
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	-
特別償却準備金の取崩	21	18
当期変動額合計	15	18
当期末残高	79	60
収用等圧縮積立金		
前期末残高	958	940
当期変動額		
収用等圧縮積立金の取崩	19	32
当期変動額合計	19	32
当期末残高	940	908
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	7,175	7,262
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	559	-
買換資産圧縮積立金の取崩	473	496
当期変動額合計	86	496
当期末残高	7,262	6,766
買換資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	589	-
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	589	-
当期変動額合計	589	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,573	14,232
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	8	-
特別償却準備金の積立	6	-
買換資産圧縮積立金の積立	559	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	37	25
保険差益圧縮積立金の取崩	3	2
特別償却準備金の取崩	21	18
収用等圧縮積立金の取崩	19	32
買換資産圧縮積立金の取崩	473	496

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	589	-
剰余金の配当	6,330	3,955
当期純利益又は当期純損失()	1,581	2,478
当期変動額合計	7,341	904
当期末残高	14,232	13,327
利益剰余金合計		
前期末残高	30,503	22,592
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
収用等圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	6,330	3,955
当期純利益又は当期純損失()	1,581	2,478
当期変動額合計	7,911	1,478
当期末残高	22,592	21,114
自己株式		
前期末残高	608	642
当期変動額		
自己株式の取得	34	7
当期変動額合計	34	7
当期末残高	642	648
株主資本合計		
前期末残高	192,346	184,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,330	3,955
当期純利益又は当期純損失()	1,581	2,478
自己株式の取得	34	7
当期変動額合計	7,945	1,485
当期末残高	184,401	182,916

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	683	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,206	688
当期変動額合計	1,206	688
当期末残高	523	165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	130
当期変動額合計	14	130
当期末残高	12	141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	657	535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	558
当期変動額合計	1,192	558
当期末残高	535	24
純資産合計		
前期末残高	193,003	183,866
当期変動額		
剰余金の配当	6,330	3,955
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,581	2,478
自己株式の取得	34	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	558
当期変動額合計	9,137	926
当期末残高	183,866	182,940

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失は982百万円増加し、経常利益は134百万円減少し、税引前当期純損失は775百万円増加している。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く。)、工具： 定額法 器具、備品： 定率法 その他の有形固定資産： 一部定額法によるものを除き、主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、主な耐用年数を6～17年としていたが、当事業年度より8年に変更している。この変更は法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したものである。 これにより、営業損失は371百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く。)、工具： 定額法 器具、備品： 定率法 その他の有形固定資産： 一部定額法によるものを除き、主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当事業年度末の基準額を計上している。なお、第107期定時株主総会日(平成17年6月28日)をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込である。</p> <p>(6) 製品補償損失引当金 販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため設定しており、今後支出が見込まれる金額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(6) 製品補償損失引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。また、デリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>また、財務諸表においては、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法による会計処理を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係) 「貸倒引当金繰入額」は前事業年度まで「販管費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は13百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度			当事業年度		
1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。			1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。		
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
流動資産	受取手形	230	流動資産	受取手形	2
	売掛金	7,514		売掛金	12,505
	未収入金	5,151		未収入金	20,253
流動負債	支払手形	344	流動負債	支払手形	255
	買掛金	7,533		買掛金	8,996
	未払金	6,482		未払金	4,542
2 この他、売掛債権流動化による譲渡額18,635百万円がある。			2 この他、売掛債権流動化による譲渡額9,575百万円がある。		
3 この他、売掛債権流動化による譲渡額26,024百万円がある。			3 この他、売掛債権流動化による譲渡額14,787百万円がある。		
4 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれている。					
	建物	2,691百万円			
	構築物	448百万円			
	機械及び装置	6,624百万円			
	工具、器具及び備品	17百万円			
	計	9,780百万円			
5 偶発債務			5 偶発債務		
(1) 受取手形割引高 230百万円			(1) 受取手形割引高 309百万円		
(うち関係会社受取手形割引高 9百万円)			(うち関係会社受取手形割引高 2百万円)		
(2) 次のとおり債務の保証を行っている。			(2) 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証会社名	金額(百万円)	内容	被保証会社名	金額(百万円)	内容
D I C エンジニアリング㈱	1,884	ファクタリング債務に対する保証債務	D I C 化工㈱	3,739	金融機関借入に伴う保証予約3,622 ファクタリング債務に対する保証債務 117
張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	1,709	金融機関借入に伴う保証債務	DIC Asia Pacific Pte Ltd	2,733	金融機関借入に伴う保証債務
D I C ライフテック㈱	1,473	金融機関借入に伴う保証予約	D I C グラフィックス㈱	1,176	ファクタリング債務に対する保証債務
DIC Asia Pacific Pte Ltd	1,230	金融機関借入に伴う保証債務	D I C ライフテック㈱	1,102	金融機関借入に伴う保証予約
德慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins, Ltd.)	920	金融機関借入に伴う保証債務	D I C エンジニアリング㈱	1,039	ファクタリング債務に対する保証債務
不二レーベル㈱	612	ファクタリング債務に対する保証債務	張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	878	金融機関借入に伴う保証債務
その他 16 社他	5,588	金融機関借入等に伴う保証債務 5,145 金融機関借入に伴う保証予約 443	德慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins, Ltd.)	668	金融機関借入に伴う保証債務
計	13,417	保証債務 11,500 保証予約 1,916	不二レーベル㈱	591	ファクタリング債務に対する保証債務
			その他 15 社他	4,232	金融機関借入等に伴う保証債務 3,708 金融機関借入に伴う保証予約524
			計	16,159	保証債務 10,910 保証予約 5,249

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																								
<p>1 製品他勘定振替高のうち205百万円は、たな卸資産評価損への振替である。 また、商品他勘定振替高のうち68百万円は、たな卸資産評価損への振替である。</p> <p>2 製品及び商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額によって計上している。 このため、売上原価には当該評価損が23百万円含まれている。</p> <p>3 当期に発生した研究開発費の総額は6,017百万円である。</p> <p>4 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">(科 目)</td> <td style="text-align: center;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取配当金</td> <td style="text-align: center;">13,274百万円</td> </tr> </table> <p>6 機械及び装置の処分損失261百万円、建物の処分損失108百万円他である。</p>	(科 目)	(金 額)	受取配当金	13,274百万円	<p>1 製品他勘定振替高のうち3,293百万円は、D I C グラフィックス㈱への会社分割による減少である。 また、商品他勘定振替高のうち905百万円は、D I C グラフィックス㈱への会社分割による減少である。</p> <p>3 当期に発生した研究開発費の総額は5,185百万円である。</p> <p>4 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">(科 目)</td> <td style="text-align: center;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取配当金</td> <td style="text-align: center;">1,785百万円</td> </tr> </table> <p>5 以下の株式を売却したものである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会 社 名)</td> <td style="text-align: center;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本バイリーン㈱</td> <td style="text-align: center;">3,701百万円</td> </tr> </table> <p>6 機械及び装置の処分損失334百万円、構築物の処分損失91百万円、土地の処分損失73百万円他である。</p> <p>7 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">愛知県小牧市、他</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位にグルーピングを行なっている。ただし、遊休資産については、物件単位にグルーピングを行なっている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%で割引いて算定した。</p> <p>8 以下の関係会社に対するものである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会 社 名)</td> <td style="text-align: center;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D I C 精密部品㈱</td> <td style="text-align: center;">364百万円</td> </tr> </table>	(科 目)	(金 額)	受取配当金	1,785百万円	(会 社 名)	(金 額)	日本バイリーン㈱	3,701百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	工場資産	建物、機械及び装置、土地、その他	愛知県小牧市、他	1,378	合計			1,378	種類	金額(百万円)	建物	484	機械及び装置	373	土地	216	その他	305	合計	1,378	(会 社 名)	(金 額)	D I C 精密部品㈱	364百万円
(科 目)	(金 額)																																								
受取配当金	13,274百万円																																								
(科 目)	(金 額)																																								
受取配当金	1,785百万円																																								
(会 社 名)	(金 額)																																								
日本バイリーン㈱	3,701百万円																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																						
工場資産	建物、機械及び装置、土地、その他	愛知県小牧市、他	1,378																																						
合計			1,378																																						
種類	金額(百万円)																																								
建物	484																																								
機械及び装置	373																																								
土地	216																																								
その他	305																																								
合計	1,378																																								
(会 社 名)	(金 額)																																								
D I C 精密部品㈱	364百万円																																								

前事業年度	当事業年度												
<p>9 以下の関係会社に対するものである。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="201 159 584 188">(会社名)</th> <th data-bbox="584 159 759 188">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="201 197 584 226">D I Cライフテック株</td> <td data-bbox="584 197 759 226">251百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 235 584 264">P.T. Pardic Jaya Chemicals</td> <td data-bbox="584 235 759 264">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(金額)	D I Cライフテック株	251百万円	P.T. Pardic Jaya Chemicals	21百万円	<p>9 以下の関係会社に対するものである。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="855 159 1238 188">(会社名)</th> <th data-bbox="1238 159 1414 188">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="855 197 1238 226">D I Cライフテック株</td> <td data-bbox="1238 197 1414 226">478百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="855 235 1238 264">西日本ブチルフェノール株</td> <td data-bbox="1238 235 1414 264">270百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(金額)	D I Cライフテック株	478百万円	西日本ブチルフェノール株	270百万円
(会社名)	(金額)												
D I Cライフテック株	251百万円												
P.T. Pardic Jaya Chemicals	21百万円												
(会社名)	(金額)												
D I Cライフテック株	478百万円												
西日本ブチルフェノール株	270百万円												
<p>10 以下の関係会社に対するものである。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="201 302 584 331">(会社名)</th> <th data-bbox="584 302 759 331">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="201 340 584 369">星光PMC株</td> <td data-bbox="584 340 759 369">4,583百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 378 584 407">日本パッケージング株</td> <td data-bbox="584 378 759 407">525百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 416 584 445">D I C化工株</td> <td data-bbox="584 416 759 445">349百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 454 584 483">D I C精密部品株</td> <td data-bbox="584 454 759 483">180百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(金額)	星光PMC株	4,583百万円	日本パッケージング株	525百万円	D I C化工株	349百万円	D I C精密部品株	180百万円			
(会社名)	(金額)												
星光PMC株	4,583百万円												
日本パッケージング株	525百万円												
D I C化工株	349百万円												
D I C精密部品株	180百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,623,981	146,188	-	1,770,169
合計	1,623,981	146,188	-	1,770,169

(注)普通株式の自己株式の増加146,188株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,770,169	44,153	-	1,814,322
合計	1,770,169	44,153	-	1,814,322

(注)普通株式の自己株式の増加44,153株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3,858	2,416	121	6,396	取得価額相当額	851	1,046	53	1,950
減価償却累計額相当額	2,219	1,565	83	3,867	減価償却累計額相当額	559	760	38	1,357
期末残高相当額	1,640	851	38	2,528	期末残高相当額	292	286	15	593
<p>未経過リース料期末残高相当額 一年以内 1,062百万円 一年超 1,566百万円 合計 2,628百万円</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,440百万円 減価償却費相当額 1,344百万円 支払利息相当額 93百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>					<p>この他、機械及び装置に係る減損損失累計額相当額 186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 284百万円 一年超 335百万円 合計 620百万円 リース資産減損勘定の残高 186百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 565百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 537百万円 支払利息相当額 20百万円 減損損失 186百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>				

前事業年度	当事業年度																								
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table>	一年以内	17百万円	一年超	15百万円	合計	32百万円	一年以内	31百万円	一年超	48百万円	合計	79百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	一年以内	9百万円	一年超	5百万円	合計	14百万円	一年以内	19百万円	一年超	31百万円	合計	50百万円
一年以内	17百万円																								
一年超	15百万円																								
合計	32百万円																								
一年以内	31百万円																								
一年超	48百万円																								
合計	79百万円																								
一年以内	9百万円																								
一年超	5百万円																								
合計	14百万円																								
一年以内	19百万円																								
一年超	31百万円																								
合計	50百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	3,768	198
関連会社株式	3,268	8,892	5,624
合計	7,234	12,660	5,426

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	4,793	826
関連会社株式	449	3,264	2,815
合計	4,415	8,057	3,642

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	327,985
関連会社株式	6,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 593	棚卸資産 785
賞与引当金 245	賞与引当金 656
その他 196	未払金 180
繰延税金資産合計 1,033	その他 215
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,836
未収配当金 109	繰延税金負債
その他 2	未収配当金 68
繰延税金負債合計 110	その他 2
繰延税金資産の純額 923	繰延税金負債合計 71
固定の部	繰延税金資産の純額 1,766
繰延税金資産	固定の部
有形固定資産 6,503	繰延税金資産
繰越欠損金 3,621	有形固定資産 6,859
退職給付引当金 3,332	退職給付引当金 3,240
関係会社株式 1,936	関係会社株式 1,959
無形固定資産 1,227	無形固定資産 1,074
関係会社事業損失引当金 584	関係会社事業損失引当金 888
その他有価証券評価差額金 325	製品補償損失引当金 407
製品補償損失引当金 285	貸倒引当金 158
投資有価証券 121	その他 205
貸倒引当金 114	繰延税金資産小計 14,790
その他 189	評価性引当額 3,022
繰延税金資産小計 18,236	繰延税金資産合計 11,768
評価性引当額 2,812	繰延税金負債
繰延税金資産合計 15,423	固定資産圧縮積立金 5,303
繰延税金負債	関係会社株式 4,798
固定資産圧縮積立金 5,684	退職給付信託設定益 2,248
関係会社株式 4,608	投資有価証券 300
退職給付信託設定益 2,269	その他有価証券評価差額金 113
投資有価証券 363	その他 41
その他 54	繰延税金負債合計 12,804
繰延税金負債合計 12,978	繰延税金資産の純額 1,036
繰延税金資産の純額 2,445	

前事業年度	当事業年度
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 21.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 168.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.3%
住民税均等割額 4.3%	住民税均等割額 1.7%
外国法人税等損金算入額 7.1%	外国法人税等損金算入額 2.8%
評価性引当額の計上による影響 146.5%	試験研究費税額控除額 0.5%
その他 12.1%	評価性引当額の計上による影響 5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.7%	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	232円42銭	1株当たり純資産額	231円26銭
1株当たり当期純損失	2円00銭	1株当たり当期純利益	3円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,581	2,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,581	2,478
期中平均株式数(株)	791,171,336	791,078,934

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	当社は平成22年5月17日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、公募による新株式発行については平成22年6月1日に、第三者割当による新株式発行については平成22年6月22日に、それぞれ払込が完了している。詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりである。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000
		日本電気硝子(株)	373,000.000
		Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000
		サッポロホールディングス(株)	744,000.000
		パンポー工業(株)	132,200.000
		朝日ウッドテック(株)	105,000.000
		リケンテクノス(株)	504,000.000
		当栄ケミカル(株)	75,000.000
		(株)ミヤコシ	9,000.000
		日本パレットレンタル(株)	46,000.000
		その他市場性のある53銘柄	7,602,373.945
		その他市場性のない159銘柄	1,871,222.000
計		15,210,784.945	5,389

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	7
計		7	7

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険相互会社(注)	14,000
		Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50
		出資証券2銘柄	2
計		14,052	2,461

(注)平成22年4月1日に株式会社化した第一生命保険相互会社に対する新株式払込金である。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	96,120	1,542	2,720 (484)	94,943	58,579	2,783	36,363
構築物	34,235	189	6,389 (25)	28,034	22,757	864	5,277
機械及び装置	187,983	1,859	32,639 (373)	157,203	131,836	9,013	25,367
車両運搬具	967	26	150 (1)	844	776	37	68
工具、器具及び備品	32,108	1,011	6,048 (37)	27,071	23,921	1,992	3,150
土地	30,234	1	1,119 (216)	29,116	-	-	29,116
建設仮勘定	353	4,479	4,736	96	-	-	96
計	382,001	9,107	53,800 (1,136)	337,307	237,870	14,688	99,437
無形固定資産							
のれん	-	-	-	-	-	18	-
特許権	-	-	-	23	14	3	8
借地権	-	-	-	66	-	-	66
技術提携料	-	-	-	151	103	29	48
施設利用権	-	-	-	197	129	13	68
電話加入権	-	-	-	63	-	-	63
公共施設負担金	-	-	-	829	588	50	240
ソフトウェア	-	-	-	1,620	1,001	286	620
その他	-	-	-	216	117	32	98
計	-	-	-	3,164	1,953	431	1,211
長期前払費用	302	641	495	448	-	-	448

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 建設仮勘定の当期減少額は、主として各勘定への振替額である。

3. 当期減少額には、D I C グラフィックス株への会社分割による減少額が次のとおり含まれている。

(単位：百万円)

建物	611
構築物	932
機械及び装置	3,820
工具、器具及び備品	389
土地	563

4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	641	272	135	131	647
賞与引当金	601	1,611	601	-	1,611
役員賞与引当金	-	35	-	-	35
役員退職慰労金引当金	72	-	12	-	60
製品補償損失引当金	700	300	-	-	1,000
関係会社事業損失引当金	1,434	748	-	-	2,182

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、68百万円は一般債権に対する貸倒引当金の前期末残高の戻入額、45百万円はD I C グラフィックス(株)への会社分割による減少額、18百万円は債権の回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	30
預金の種類	
当座及び普通預金	12,224
その他の預金	12
小計	12,236
計	12,266

(b) 受取手形

相手先別	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
楠本化成(株)	1,377	平成22年4月	809
マエダ化成(株)	1,134	5月	737
三和商工(株)	679	6月	1,750
積水ハウス(株)	580	7月	2,736
日本資材(株)	358	8月	342
その他	2,258	9月	13
		平成22年10月～平成23年3月	0
		平成23年4月～平成24年3月	-
		平成24年4月以降	-
計	6,386	計	6,386

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
D I C グラフィックス(株)	5,101
長瀬産業(株)	2,822
サンディック(株)	1,628
オー・ジー(株)	1,270
三木産業(株)	1,263
その他	38,616
計	50,700

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	預り消費税等 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (D)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A) + (B) + (C)	
39,701	284,724	12,616	286,342	50,700	85.0	1.8

(注) 滞留期間は次の算式による。
$$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$$

(d) たな卸資産

部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
グラフィックアーツ事業 部門	2,245	783	691	3,719
工業材料事業部門	5,620	1,359	2,487	9,467
機能製品事業部門	3,845	1,053	972	5,870
電子情報材料事業部門	1,339	546	5,764	7,650
その他事業部門	136	-	59	195
計	13,186	3,742	9,974	26,901

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	279,245
DIC Asia Pacific Pte Ltd	19,843
D I C グラフィックス(株)	14,056
星光P M C(株)	3,967
P.T. DIC ASTRA Chemicals	1,805
その他	19,577
計	338,493

(f) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
日本紙パルプ商事(株)	646	平成22年4月	842
昭和ワニス(株)	449	5月	770
中央化成品(株)	215	6月	737
相互薬工(株)	184	7月	622
萬代特殊合板(株)	169	8月	215
その他	1,527	9月	4
		10月以降	-
計	3,189	計	3,189

(g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	3,519
出光興産(株)	3,073
三井物産(株)	1,809
D I C 化工(株)	1,595
三菱商事(株)	1,532
その他	54,402
計	65,930

(h) 長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額
(株)三菱東京UFJ銀行	32,800	100
日本政策投資銀行	25,000	-
(株)みずほコーポレート銀行	15,000	-
(株)住友信託銀行	11,000	1,067
農林中央金庫	9,000	-
その他	169,681	17,854
計	262,481	19,021

(i) 社債

銘柄	金額(百万円)
第1回劣後特約付社債	20,000
第30回無担保社債	5,000
第31回無担保社債	5,000
第32回無担保社債	5,000
第33回無担保社債	3,000
第34回無担保社債	3,000
計	41,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.dic.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類	平成21年 4月 3日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書（普通社債）	平成21年 5月22日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 事業年度 第111期（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）	平成21年 6月25日 関東財務局長に提出
(4) 内部統制報告書及びその添付書類	平成21年 6月25日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書（普通社債）	平成21年 6月25日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書 （金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく）	平成21年 6月30日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書（普通社債）	平成21年 6月30日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書及び確認書 四半期会計期間 第112期（自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日）	平成21年 8月14日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書（普通社債）	平成21年 8月14日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書及び確認書 四半期会計期間 第112期（自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日）	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書（普通社債）	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(12) 四半期報告書及び確認書 四半期会計期間 第112期（自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日）	平成22年 2月12日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書（普通社債）	平成22年 2月12日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書 （金融商品取引法第24条の5 第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく）	平成22年 5月17日 関東財務局長に提出
(15) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類	平成22年 5月17日 関東財務局長に提出
(16) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類	平成22年 5月17日 関東財務局長に提出
(17) 訂正発行登録書（普通社債）	平成22年 5月17日 関東財務局長に提出
(18) 有価証券届出書の訂正届出書 （平成22年 5月17日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書である）	平成22年 5月18日 関東財務局長に提出
(19) 臨時報告書の訂正報告書 （平成22年 5月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である）	平成22年 5月25日 関東財務局長に提出
(20) 有価証券届出書の訂正届出書 （平成22年 5月17日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書である）	平成22年 5月25日 関東財務局長に提出
(21) 有価証券届出書の訂正届出書 （平成22年 5月17日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書である）	平成22年 5月25日 関東財務局長に提出
(22) 訂正発行登録書（普通社債）	平成22年 5月25日 関東財務局長に提出
(23) 臨時報告書の訂正報告書 （平成22年 5月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である）	平成22年 6月 2日 関東財務局長に提出
(24) 有価証券届出書の訂正届出書 （平成22年 5月17日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書である）	平成22年 6月 2日 関東財務局長に提出
(25) 訂正発行登録書（普通社債）	平成22年 6月 2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

D I C 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、これに基づいて連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、D I C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、D I C 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月17日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、公募による新株式発行については平成22年6月1日に、第三者割当による新株式発行については平成22年6月22日に、それぞれ払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

D I C 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月17日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、公募による新株式発行については平成22年6月1日に、第三者割当による新株式発行については平成22年6月22日に、それぞれ払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。